

平成 30 年度

# 当 初 予 算 の 概 要

平成 30 年 2 月

四日市市 財政経営部財政経営課

TEL (059) 354-8130



## 目次

---

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 予算の編成              | 4 ページ  |
| 1 全会計予算の状況         | 6 ページ  |
| 2 歳入予算の概要          | 7 ページ  |
| 3 歳出予算の概要          | 8 ページ  |
| 4 特別会計予算の概要        | 10 ページ |
| 5 水道事業会計予算の概要      | 14 ページ |
| 6 市立四日市病院事業会計予算の概要 | 16 ページ |
| 7 下水道事業会計予算の概要     | 18 ページ |

### 【データ編】

|               |        |
|---------------|--------|
| 歳入（款別）予算額の推移  | 23 ページ |
| 自主財源比率・一般財源比率 | 24 ページ |
| 市税の推移         | 25 ページ |
| 地方交付税         | 26 ページ |
| 歳出（款別）予算額の推移  | 28 ページ |
| 義務的経費・投資的経費   | 29 ページ |
| 人件費・扶助費・公債費   | 30 ページ |
| 職員数・職員給の推移    | 32 ページ |
| 基金残高          | 34 ページ |
| 市債現在高・公債費の推移  | 35 ページ |
| 繰出金の推移        | 36 ページ |
| 事業所税の使途       | 37 ページ |
| 事業所税充当事業一覧表   | 38 ページ |
| 都市計画税充当事業一覧表  | 40 ページ |

## 予算の編成

### 1. 当初予算の編成

国において、平成 30 年 1 月に閣議決定された「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成 29 年度の経済動向は「雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復している」とされ、実質国内総生産（GDP）成長率が 1.9%程度と、7 月の年央試算で示された 1.5%を上回る成長を見込んでいます。さらに、平成 30 年度の経済見通しについても、引き続き、「民需を中心とした景気回復が見込まれる」とされています。

このような経済情勢が続く中、本市においては、市内企業の好調な業績や IT 関連企業の大型設備投資に支えられ、平成 30 年度当初予算において、過去最高の市税収入を計上し、一般会計で過去 2 番目の規模となる積極的な予算編成を行いました。

平成 30 年度当初予算の編成にあたっては、7 つの基本方針を踏まえて第 3 次推進計画事業へ重点的に予算を配分し、より一層の事業進捗を図るとともに、公共施設やインフラの老朽化対策のペースを加速させるため、更新や維持補修に係る経費に優先的に予算を配分しました。

一方、経済環境の変化は激しく、市税収入が急減するリスクも十分に認識しておくことも必要であり、より一層の財政の健全化を推進していくため、大規模投資事業の財源として基金を有効活用するとともに、引き続き、市債を償還額以上に発行しない方針のもと、交付税措置のない市債の発行を抑制し、将来世代の負担の削減に最大限努めました。

### 2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した平成 30 年度当初予算の規模は次のとおり。

|      | 〔予 算 額〕              | 〔対前年度比〕     |
|------|----------------------|-------------|
| 一般会計 | 1 1 6 8 億 4 6 0 0 万円 | ( 7. 7 %)   |
| 特別会計 | 7 6 1 億 8 6 0 0 万円   | ( △ 7. 0 %) |
| 企業会計 | 6 6 3 億 9 4 3 0 万円   | ( 4. 9 %)   |
| 財産区  | 4 5 1 0 万円           | ( 3. 9 %)   |
| 計    | 2 5 9 4 億 7 1 4 0 万円 | ( 2. 3 %)   |

|          |       |         |
|----------|-------|---------|
| 国の一般会計予算 | 対前年度比 | 0. 3 %  |
| 地方財政計画   | 〃     | 0. 3 %※ |

(※東日本大震災分を除く通常収支分)



### 3. 総合計画の着実な推進

平成 30 年度は、総合計画の「第 3 次推進計画」の二年目にあたることから、計画期間内の目標達成を目指して、より一層の事業進捗を図るほか、次期総合計画を見据えて、新たな施策・事業の構想や事業化に向けた検討等を加速するため、重点的・集中的に財源を配分した。

#### ○第 3 次推進計画事業の予算額

| (総合計画の基本目標)             | 30 年度当初予算額      | 29 年度当初予算額    |
|-------------------------|-----------------|---------------|
| 1 都市と環境が調和するまち          | 8,757,971 千円    | 7,344,104 千円  |
| 2 いきいきと働ける集いと交流のあるまち    | 1,821,849 千円    | 960,035 千円    |
| 3 誰もが自由に移動しやすい安全に暮らせるまち | 10,265,327 千円   | 9,876,568 千円  |
| 4 市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち | 5,310,602 千円    | 3,439,054 千円  |
| 5 心豊かな“よっかいち人”を育むまち     | 8,561,565 千円    | 4,624,426 千円  |
| 6 その他                   | 16,842 千円       |               |
|                         | 計 34,734,156 千円 | 26,244,187 千円 |

(対前年度比 32.3%増)

#### 31 万人元気都市四日市「選ばれるまち」を目指して

わが国では、団塊世代がすべて後期高齢者となる 2025 年に向けて、人口減少・少子高齢化が本格的に到来する時代となっており、自治体間において交流人口・定住人口を巡る都市間競争が、今後、ますます激しくなっていくことが予想されます。

この都市間競争を勝ち抜くため、本市は、交流人口・定住人口を着実に伸ばし、本市の競争力や魅力をより高め、市内外の方々に「**選ばれるまち**」となることを目指しています。

そのため、**7つの基本方針**として、

- ①「子育てするなら四日市、教育するなら四日市（子育て支援・教育支援の充実）」
- ②「地域経済の拡大・活性化（産業振興）」
- ③「地域力の向上（地域の魅力向上、安全・安心、都市インフラの充実）」
- ④「まちの賑わいの創出（人々が集まり行き交うまちづくり）」
- ⑤「福祉・医療の充実（これからも住み続けたいまちづくり）」
- ⑥「市役所改革（市民サービスの向上、行財政改革）」
- ⑦「情報発信（シティプロモーション）」

を掲げ、本市が一丸となって、既存事業の充実や新たな取り組みへ積極的にチャレンジしていきます。

さらに、平成 30 年度には、市民の皆様と新たな四日市の将来像を創り上げていくため、現総合計画の計画期間 2011～2020 を 1 年間前倒しして、2020 年度（平成 32 年度）を計画期間のスタートとする新総合計画の策定に向けた準備に着手します。

## 1 全会計予算の状況

平成30年度当初予算の全会計予算規模は2,595億円で前年度と比較して58億円、2.3%の増となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が1,168億円で、前年度と比較すると84億円、7.7%の増となっています。

特別会計全体では予算規模が762億円で、前年度比較では57億円、7.0%の減、企業会計全体では予算規模が664億円で、前年度比較では31億円、4.9%の増となっています。

[一般会計・特別会計]

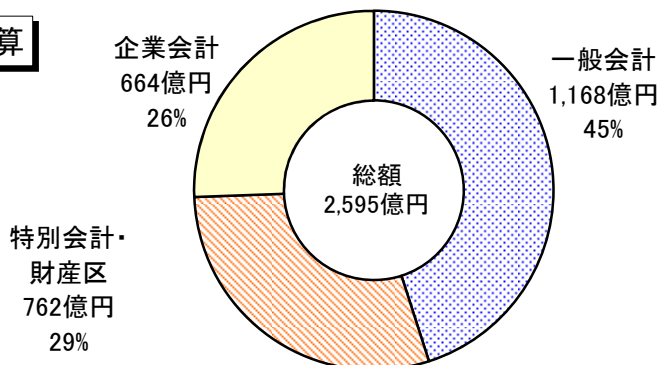
単位：千円

|                  |             | 平成30年度<br>当初予算 | 平成29年度<br>当初予算 | 平成30年度対前年度増減 |        |
|------------------|-------------|----------------|----------------|--------------|--------|
|                  |             |                |                | 増減額          | 増減率    |
| 一 般 会 計          |             | 116,846,000    | 108,475,000    | 8,371,000    | 7.7    |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 競輪事業        | 18,370,000     | 20,376,000     | △ 2,006,000  | △ 9.8  |
|                  | 国民健康保険      | 28,117,000     | 33,615,000     | △ 5,498,000  | △ 16.4 |
|                  | 食肉センター食肉市場  | 759,000        | 664,000        | 95,000       | 14.3   |
|                  | 土地区画整理事業    | 219,200        | 253,500        | △ 34,300     | △ 13.5 |
|                  | 住宅新築資金等貸付事業 | 11,500         | 10,600         | 900          | 8.5    |
|                  | 農業集落排水事業    | 320,300        | 342,400        | △ 22,100     | △ 6.5  |
|                  | 介護保険        | 21,936,000     | 20,766,000     | 1,170,000    | 5.6    |
|                  | 後期高齢者医療     | 6,453,000      | 5,861,000      | 592,000      | 10.1   |
|                  | 小 計         | 76,186,000     | 81,888,500     | △ 5,702,500  | △ 7.0  |
| 桜 財 産 区          |             | 45,100         | 43,400         | 1,700        | 3.9    |
| 合 計              |             | 193,077,100    | 190,406,900    | 2,670,200    | 1.4    |

[企業会計]

|           |  | 平成30年度<br>当初予算 | 平成29年度<br>当初予算 | 平成29年度対前年度増減 |     |
|-----------|--|----------------|----------------|--------------|-----|
|           |  |                |                | 増減額          | 増減率 |
| 水 道 事 業   |  | 11,034,096     | 10,235,751     | 798,345      | 7.8 |
| 病 院 事 業   |  | 24,776,877     | 23,717,164     | 1,059,713    | 4.5 |
| 下 水 道 事 業 |  | 30,583,327     | 29,321,617     | 1,261,710    | 4.3 |
| 合 計       |  | 66,394,300     | 63,274,532     | 3,119,768    | 4.9 |
| 全 会 計 合 計 |  | 259,471,400    | 253,681,432    | 5,789,968    | 2.3 |

### H30 全会計予算



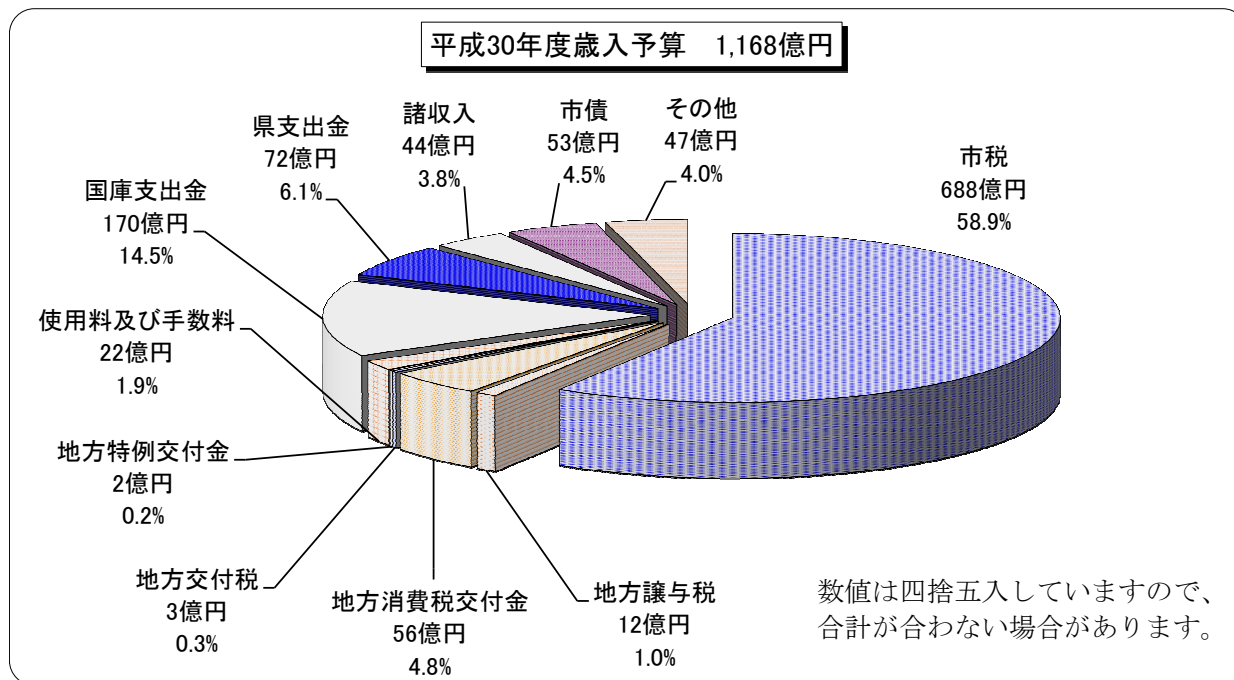
※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

## 2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみると、市税が歳入の 58.9%を占め、以下国庫支出金の 14.5%、県支出金の 6.1%と続いています。

前年度と比較しますと、増収の主なものは、IT 関連企業の大規模設備投資による償却資産の増などにより市税が 649 億円から 688 億円に 38.7 億円（6.0%）の増、国庫支出金が 150 億円から 170 億円に 19.7 億円（13.1%）の増となっています。

また、市債については、国体関連施設の整備や児童発達支援センターあけぼの学園の移転整備などのため、15.2 億円（40.7%）の増となっています。



### 主な増減内訳

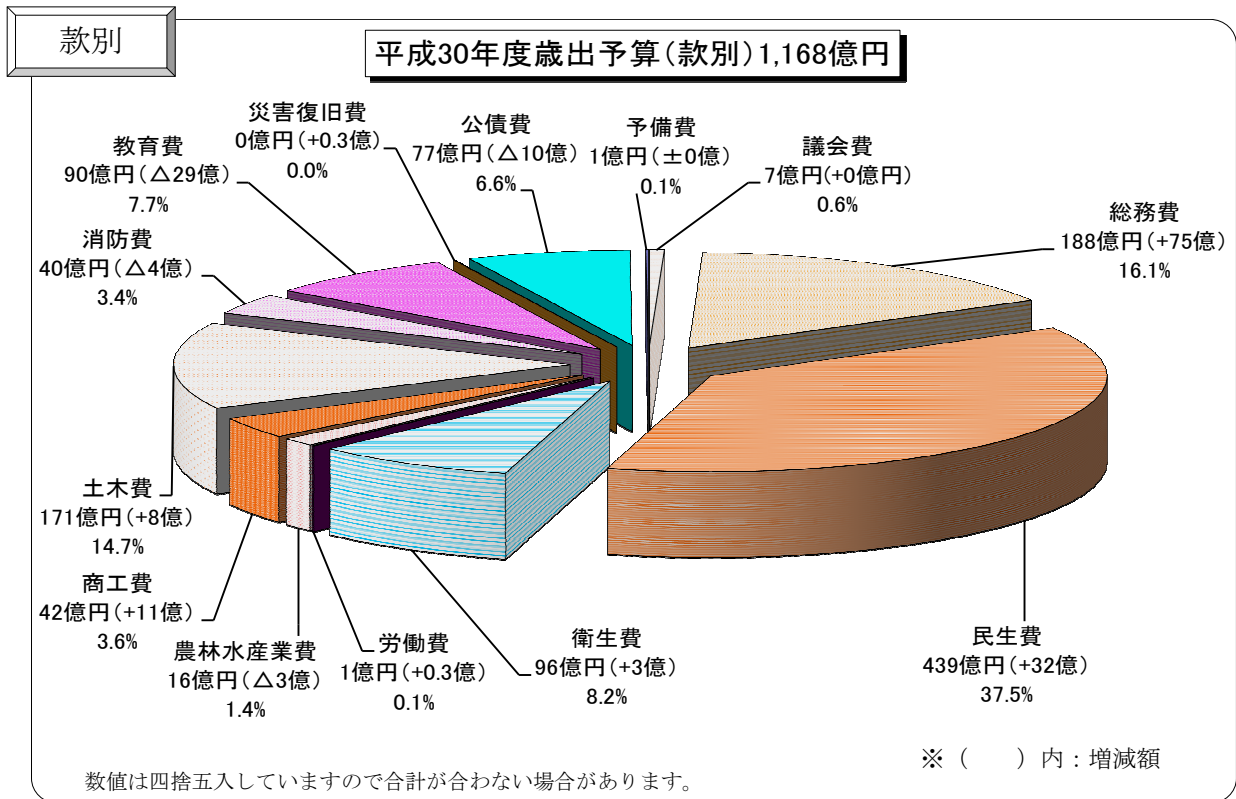
### 歳入増減 : 84 億円 (7.7%) 増

| 款      | 款別増減額        | 増減率     | 主な収入                  | 収入別増減額       |
|--------|--------------|---------|-----------------------|--------------|
| ■市税    | 3,871,100 千円 | (6.0%)  | ・ 市民税                 | 943,400 千円   |
|        |              |         | ・ 固定資産税               | 2,917,100 千円 |
|        |              |         | 〔うち 家屋、土地等<br>償却資産〕   | △313,900 千円  |
|        |              |         | ・ 事業所税                | 3,231,000 千円 |
| ■国庫支出金 | 1,971,615 千円 | (13.1%) | ・ 保育所整備費補助金           | 124,300 千円   |
|        |              |         | ・ 社会資本整備総合交付金（国体）     | 324,402 千円   |
|        |              |         | ・ 保育所事務費事業費負担金        | 630,000 千円   |
| ■県支出金  | 288,730 千円   | (4.2%)  | ・ 障害者自立支援給付費負担金       | 287,899 千円   |
|        |              |         | ・ 保育所事務費事業費負担金        | 92,154 千円    |
| ■繰入金   | 758,215 千円   | (57.1%) | ・ 全国高等学校総合体育大会運営経費補助金 | 143,950 千円   |
|        |              |         | ・ 都市基盤・公共施設等整備基金繰入金   | 71,321 千円    |
| ■市債    | 1,522,700 千円 | (40.7%) | ・ 内部八王子線基金繰入金         | 680,893 千円   |
|        |              |         | ・ 文化会館整備事業資金          | 58,194 千円    |
|        |              |         | ・ 社会体育施設整備事業資金        | 232,200 千円   |
|        |              |         | ・ 児童発達支援センター整備事業資金    | 1,060,200 千円 |
|        |              |         |                       | 685,400 千円   |

### 3 歳出予算の概要

歳出の内訳を各款別に見てみますと、最も額が大きいのは民生費の 439 億円で、歳出全体の 37.5%を占め、続いて総務費、土木費、衛生費、教育費、公債費の順となっています。

性質別に見てみますと、最も額が大きいのは扶助費の 261 億円で、歳出全体の 22.4%を占め、続いて投資的経費、人件費、物件費、繰出金、公債費の順となっています。



#### 主な増減内訳

歳出増減：84 億円 (7.7%) 増

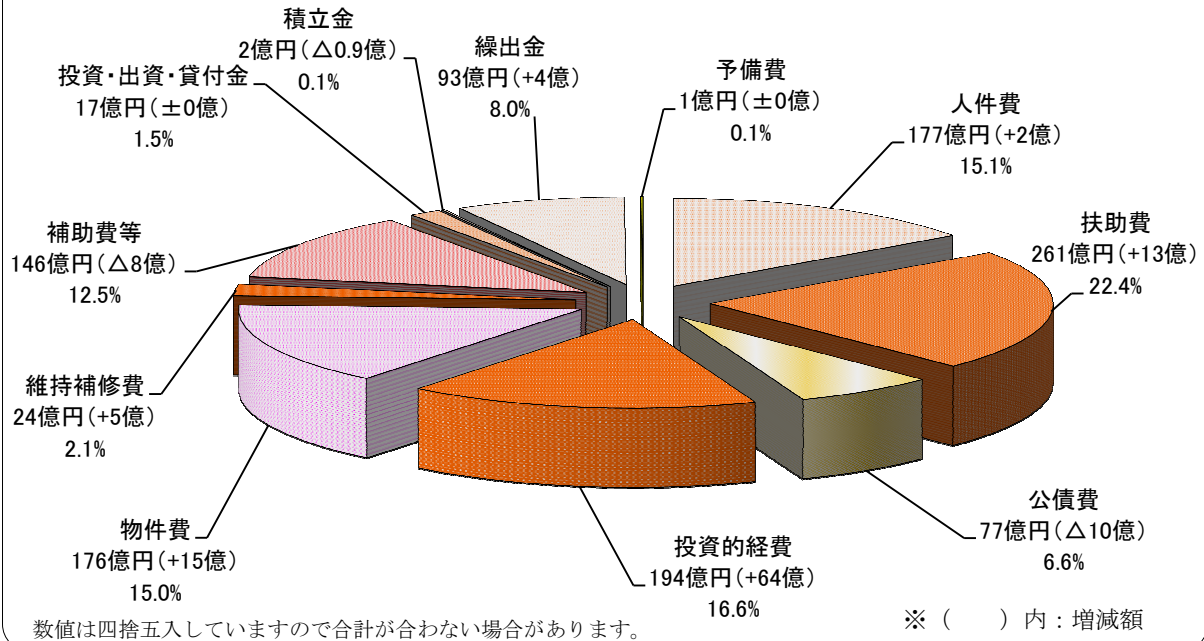
| 款     | 款別増減額         | 増減率      | 主な事業費                    | 事業別増減額       |
|-------|---------------|----------|--------------------------|--------------|
| ■総務費※ | 7,497,599 千円  | (66.4%)  | ・中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)     | 3,065,220 千円 |
|       |               |          | ・霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)    | △755,100 千円  |
|       |               |          | ・文化会館大規模改修事業費            | 346,000 千円   |
| ■民生費  | 3,214,546 千円  | (7.9%)   | ・児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費 | 969,815 千円   |
|       |               |          | ・保育所事業費事務費(児童一般分)        | 769,821 千円   |
|       |               |          | ・民間保育所等整備事業費             | 422,892 千円   |
| ■商工費  | 1,116,534 千円  | (36.3%)  | ・企業立地奨励金交付事業費            | 912,000 千円   |
| ■教育費※ | △2,858,317 千円 | (△24.1%) | ・海蔵小学校改築整備事業費            | 413,155 千円   |
|       |               |          | ・大規模改修事業費(小学校)           | 256,700 千円   |
| ■公債費  | △1,029,081 千円 | (△11.7%) | ・公債費(元金)                 | △919,316 千円  |

※スポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ関連予算 7,209,897 千円 を移管

|                     | H29            | H30              | 増減額            | 増減率     |
|---------------------|----------------|------------------|----------------|---------|
| 旧：総務費               | 11,286,913 千円  | → 11,574,615 千円  | 287,702 千円     | (2.5%)  |
| 旧：教育費               | 11,878,680 千円  | → 16,230,260 千円  | 4,351,580 千円   | (36.6%) |
| →うち、移管予算以外          | (7,669,855 千円) | → (9,020,363 千円) | (1,350,508 千円) | (17.6%) |
| →うち、移管予算(スポーツ・国体関連) | (4,208,825 千円) | → (7,209,897 千円) | (3,001,072 千円) | (71.3%) |

## 性質別

### 平成30年度歳出予算(性質別) 1,168億円



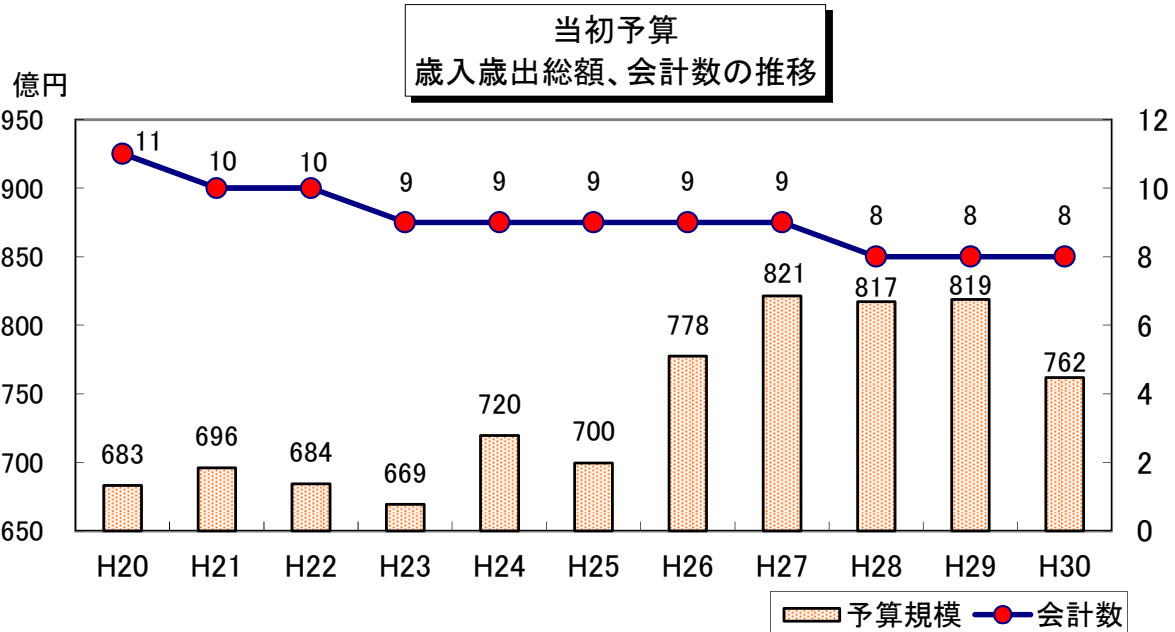
## 主な増減内訳

| 性質     | 性質別増減額        | 増減率      | 主な事業費                      | 事業別増減額       |
|--------|---------------|----------|----------------------------|--------------|
| ■扶助費   | 1,288,998 千円  | (5.2%)   | ・ 保育所事務費事業費 (児童一般分)        | 769,821 千円   |
|        |               |          | ・ 子ども医療費                   | 136,344 千円   |
|        |               |          | ・ 障害児通所事業費                 | 119,521 千円   |
|        |               |          | ・ 居宅介護等事業費                 | 90,800 千円    |
|        |               |          | ・ 生活介護事業費                  | 86,230 千円    |
| ■公債費   | △1,029,081 千円 | (△11.7%) | ・ 地方債償還金 (元金)              | △919,316 千円  |
| ■投資的経費 | 6,351,584 千円  | (48.8%)  | ・ 中央緑地運動施設整備事業費 (国体関係)     | 3,065,220 千円 |
|        |               |          | ・ 児童発達支援センターあけぼの学園 移転整備事業費 | 952,000 千円   |
|        |               |          | ・ 企業立地奨励金交付事業費             | 912,000 千円   |
|        |               |          | ・ 民間保育所等整備事業費              | 422,892 千円   |
|        |               |          | ・ 文化会館大規模改修事業費             | 342,000 千円   |
| ■物件費   | 1,492,469 千円  | (9.3%)   | ・ 清掃工場管理運営費                | 197,484 千円   |
|        |               |          | ・ 行政内部の IT 基盤整備費           | 142,519 千円   |
|        |               |          | ・ 海蔵小学校改築整備事業費 (校舎リース)     | 113,130 千円   |
|        |               |          | ・ 公園施設管理費                  | 77,950 千円    |
|        |               |          | ・ 道路維持修繕費                  | 145,700 千円   |
| ■維持補修費 | 528,531 千円    | (27.7%)  |                            |              |
| ■補助費等  | △779,345 千円   | (△5.1%)  | ・ 土地開発公社経営健全化対策弁済金         | △675,103 千円  |
| ■積立金   | △89,006 千円    | (△34.6%) | ・ 市営住宅整備基金積立金              | △51,600 千円   |

#### 4 特別会計予算の概要

平成 30 年度は 8 会計で、全特別会計予算規模は 762 億円、前年度比 57 億円、7.0%の減となっています。会計別の予算規模、構成比を見ると、国民健康保険特別会計が 281 億円、36.9%、介護保険特別会計が 219 億円、28.8%、競輪事業特別会計が 184 億円、24.1%、後期高齢者医療特別会計が 65 億円、8.5%となっており、これら 4 会計の合計額は 749 億円で全体の 98.3%を占めています。

会計規模の推移を見ると、平成 26 年度、平成 27 年度に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の増により、特別会計全体の歳入歳出総額が増加しました。その後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 30 年度は、介護保険特別会計が介護報酬の改定などの影響から 12 億円の増となった一方、国民健康保険特別会計が被保険者数の減少や、広域化の影響などから 55 億円の減となったことなどにより、特別会計全体の歳入歳出総額は減少しました。

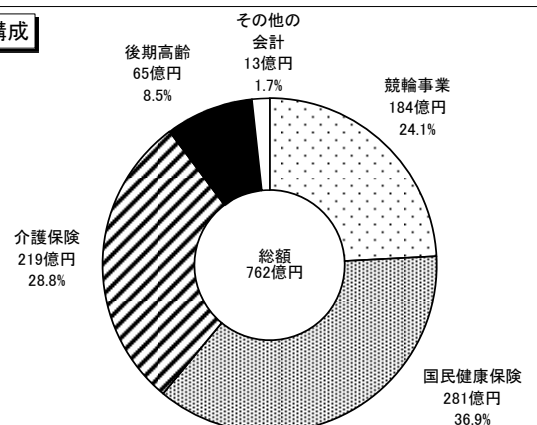


[会計別の状況]

単位：千円

| 会計名         | 区分 | 歳入・歳出<br>予算額 | 一般会計からの<br>繰入金 | 一般会計への<br>繰出金 |
|-------------|----|--------------|----------------|---------------|
| 競輪事業        |    | 18,370,000   |                | 200,000       |
| 国民健康保険      |    | 28,117,000   | 1,828,977      |               |
| 食肉センター食肉市場  |    | 759,000      | 481,471        |               |
| 土地区画整理事業    |    | 219,200      | 203,293        |               |
| 住宅新築資金等貸付事業 |    | 11,500       |                |               |
| 農業集落排水事業    |    | 320,300      | 221,788        |               |
| 介護保険        |    | 21,936,000   | 3,266,072      |               |
| 後期高齢者医療     |    | 6,453,000    | 3,304,700      |               |
| 計           |    | 76,186,000   | 9,306,301      | 200,000       |

**会計別構成**



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※なお、平成 29 年度に追加した三河鈴鹿農業共済事務組合精算特別会計は、平成 29 年度中に清算業務が完了する予定です。



【主な会計の予算概要】

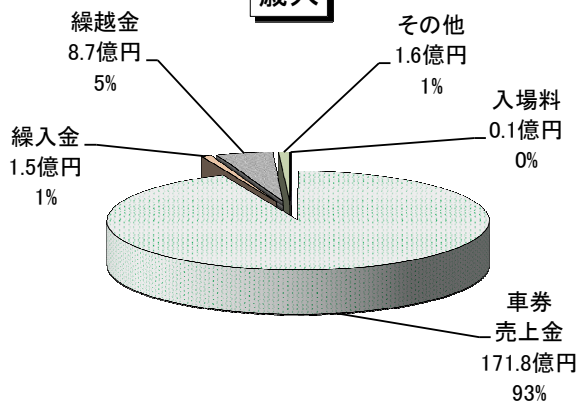
競輪事業特別会計

| 歳入歳出予算額       | 対前年度増減                |
|---------------|-----------------------|
| 18,370,000 千円 | △2,006,000 千円 (△9.8%) |

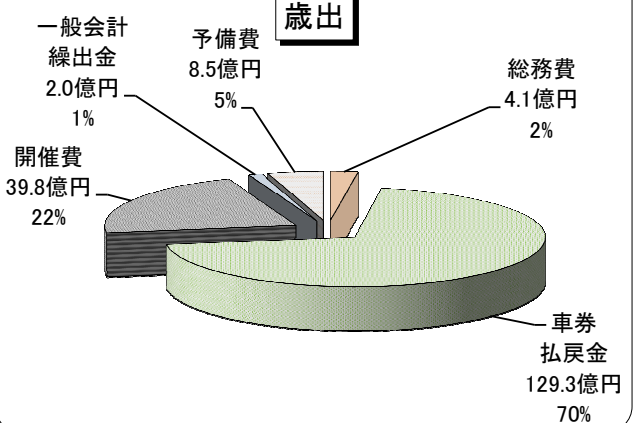
記念競輪、西日本カップ競輪を除いて通年ナイターで開催し、車券売上額の確保を図ります。また、競輪開催業務の総合委託を実施するとともに、ドリームスペース屋根改修工事をはじめ適切な施設改修を行い、安全で快適な施設環境の維持に努めます。

なお、収益の一部として一般会計に2億円を繰り出します。

歳入



歳出



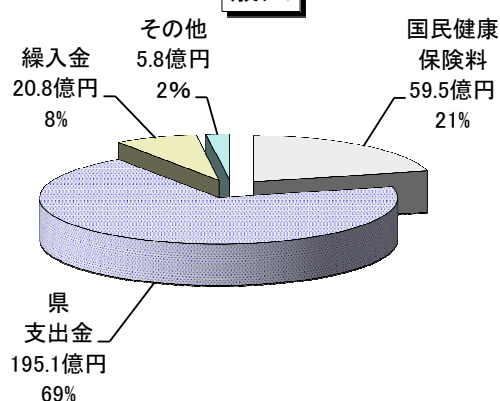
国民健康保険特別会計

| 歳入歳出予算額       | 対前年度増減                 |
|---------------|------------------------|
| 28,117,000 千円 | △5,498,000 千円 (△16.4%) |

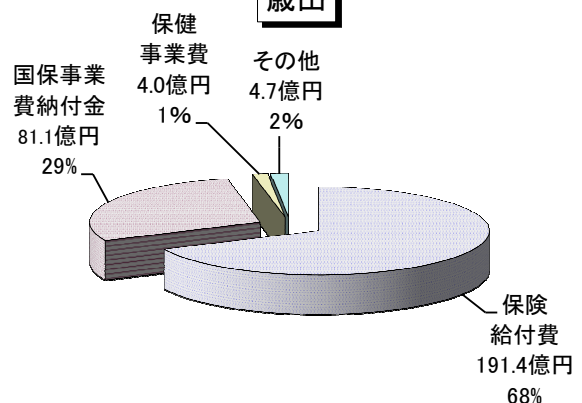
国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない75歳未満の方が加入する医療保険制度で、安定的持続的な制度運営のため、平成30年度からは都道府県が事業運営に加わり、主に財政運営の主体を担うようになります。今後は県との間で、被保険者から集めた保険料の納付や医療給付費の交付を受けるといった財政的なやりとりを行うとともに、市の特別会計の安定的な運営に努めていきます。

また、特定健康診査の検査項目の拡充による糖尿病性腎症重症化予防事業の更なる取り組み等を行うなど、医療費の抑制を図ります。

歳入



歳出

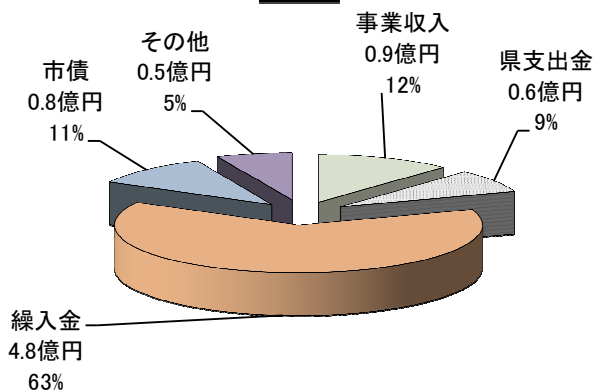


### 食肉センター食肉市場特別会計

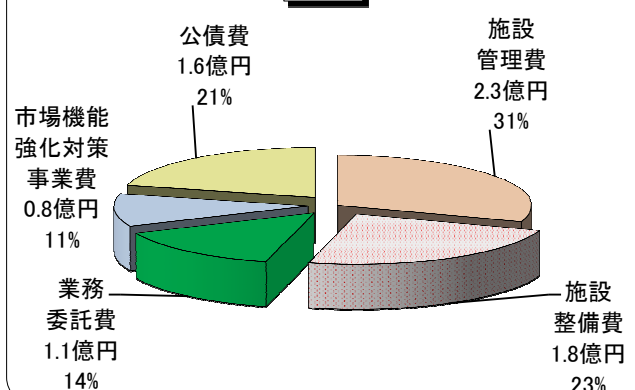
| 歳入歳出予算額    | 対前年度増減            |
|------------|-------------------|
| 759,000 千円 | 95,000 千円 (14.3%) |

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努めます。また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援するとともに、卸売業者のHACCP取得を支援します。

#### 歳入



#### 歳出

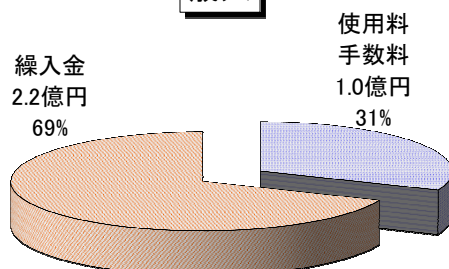


### 農業集落排水事業特別会計

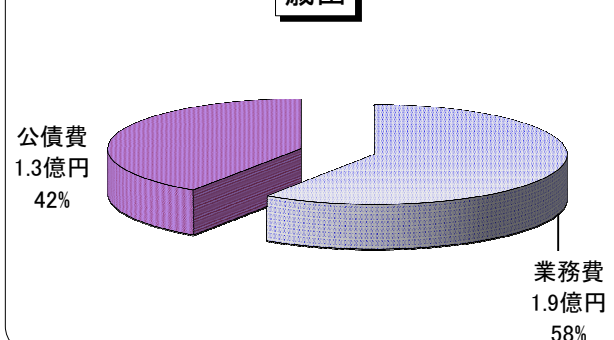
| 歳入歳出予算額    | 対前年度増減             |
|------------|--------------------|
| 320,300 千円 | △22,100 千円 (△6.5%) |

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(12地区)

#### 歳入



#### 歳出



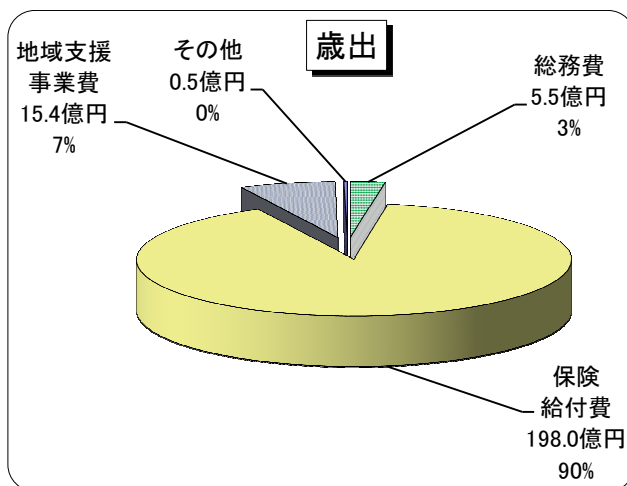
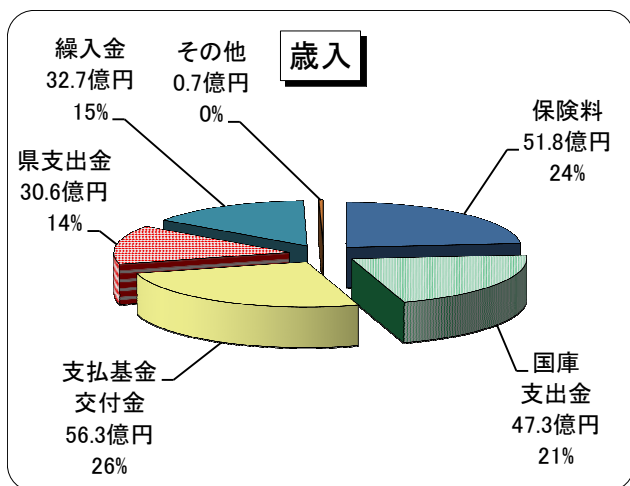


## 介護保険特別会計

| 歳入歳出予算額       | 対前年度増減              |
|---------------|---------------------|
| 21,936,000 千円 | 1,170,000 千円 (5.6%) |

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進のため、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実に図ります。

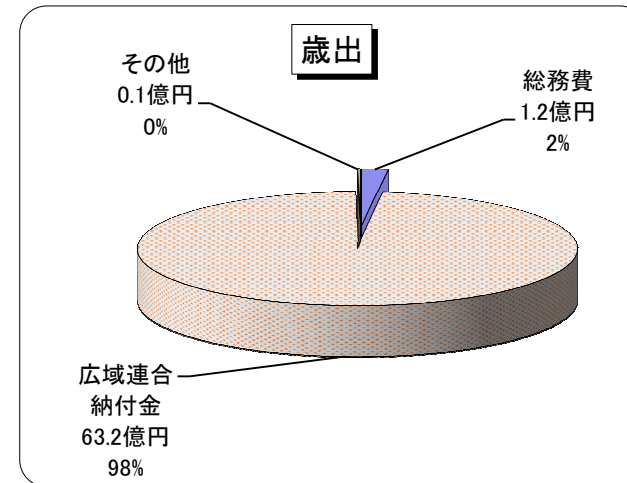
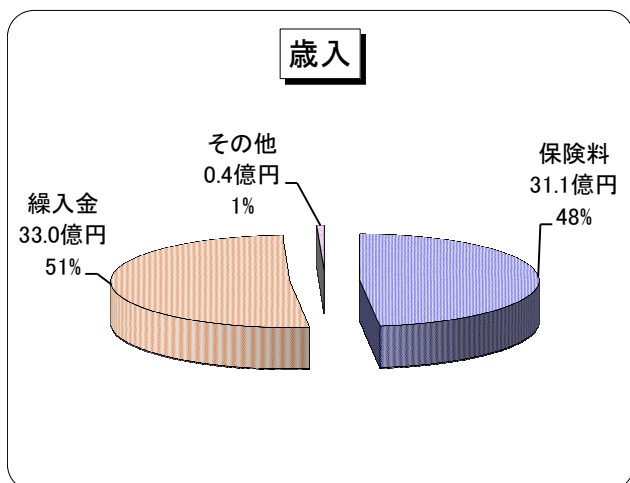
また、医療と介護の連携や、認知症対策を推進するとともに、介護サービスの充実に努めます。



## 後期高齢者医療特別会計

| 歳入歳出予算額      | 対前年度増減             |
|--------------|--------------------|
| 6,453,000 千円 | 592,000 千円 (10.1%) |

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の方と、65 歳～74 歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担います。

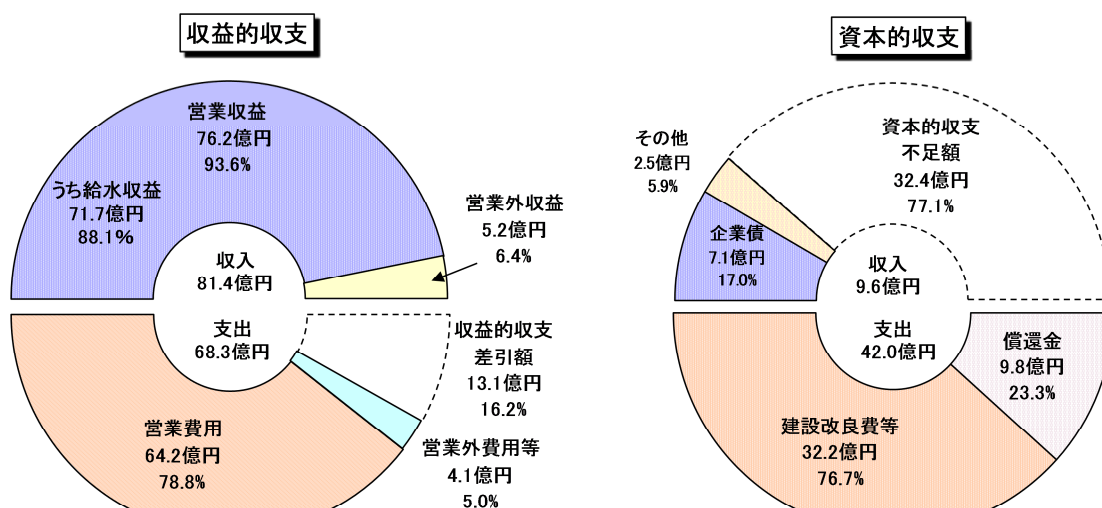


## 5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 81.4 億円（対前年度比 1.2%増）に対し、支出は 68.3 億円（同 0.02%増）となり、収益的収支差引額 13.1 億円（前年度 12.2 億円）を見込んでいます。

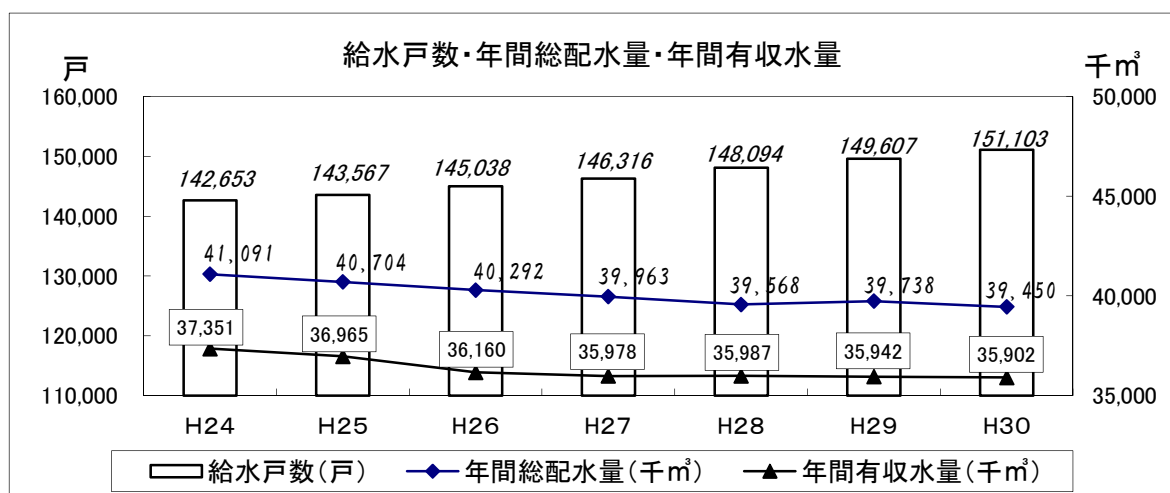
一方、資本的収支については、収入が 9.6 億円（対前年度比 50.1%増）に対し、支出は 42.0 億円（同 23.4%増）となり、収支差引で不足する 32.4 億円は過年度分損益勘定留保資金 7.5 億円、減債積立金 9.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 12.9 億円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.2 億円で補填します。

水需要は、平成 28 年度にこれまでの減少傾向から増加に転じたものの、節水型社会の進展による影響から、今後も大幅な増加が見込めない状況にあります。このような中、安全安心で良質な水道水の供給をより確実なものにするため、第 2 期水道施設整備計画（平成 22～30 年度）に基づき、基幹施設耐震化、経年管布設替及び経年施設更新の事業を進めるとともに、減衰している取水能力を回復させるため、取水井の更新を行い水源確保にも取り組みます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H24～28 は決算数値、H29 は見込数値

■平成 30 年度の主な事業

○第 2 期水道施設整備事業（予算額 2,448,823 千円）

・基幹施設耐震化

導送水管・配水管 L=3,500m

水管橋耐震 1 橋

取水井耐震 3 箇所

・経年管布設替

導送水管・配水管 L=4,500m

・経年施設更新

配水管調整弁、取水設備更新 ほか

・水源確保

取水井更新 2 箇所

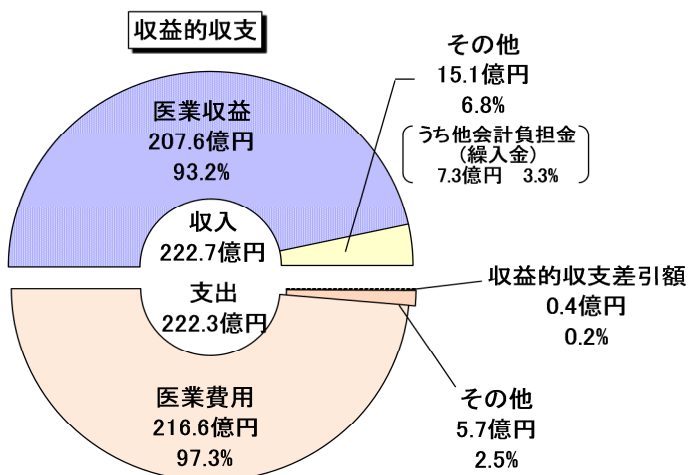
## 6 市立四日市病院事業会計予算の概要

平成 30 年度は、第三次市立四日市病院中期経営計画の 2 年度目に当たり、最重要項目に掲げた医療機関群Ⅱ群病院の堅持などに向け、医療従事者の計画的な増員と高度医療や医療の質の更なる向上に向けた取り組みを進めていきます。

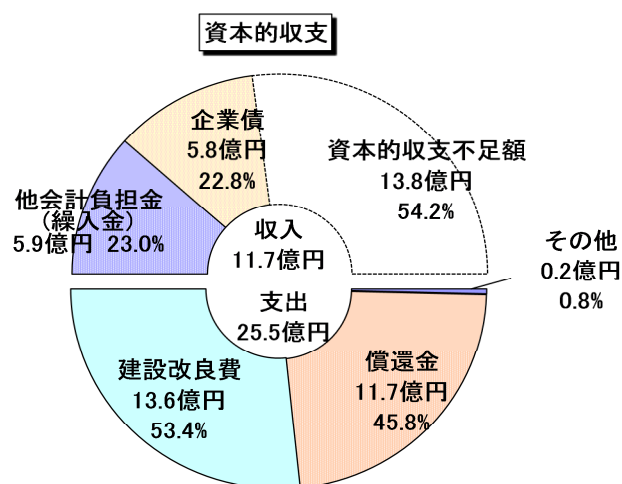
そのため、平成 30 年度予算では、高度医療機能強化事業として、より高画質での記録が可能となる 3 テスラ MR I 装置を新たに導入します。

また、施設整備では、平成 28 年度から継続する透析室ほか改修事業の最終年度として、がん治療のための化学療法室の拡張工事を実施するほか、来院者の利便性向上のため、院外北駐車場の拡張整備などを実施します。

さらに、医療機器整備では、患者に高度な医療を継続的に提供するため、既存機器の更新を含め、順次最新の医療機器を整備します。



比率は収益的収入に対する割合



比率は資本的支出に対する割合

### 主要な業務予定量

- |             |           |
|-------------|-----------|
| (1) 病床数     | 568 床     |
| (2) 年間患者数   |           |
| 入院          | 167,900 人 |
| 外来          | 409,920 人 |
| (3) 一日平均患者数 |           |
| 入院          | 460 人     |
| 外来          | 1,680 人   |

### (4) 主要な建設改良事業

- |         |            |
|---------|------------|
| 病院施設整備費 | 660,243 千円 |
| 固定資産購入費 | 701,598 千円 |

### 【主な事業】

#### 1. 高度医療機能強化事業

##### 3 テスラ MR I 整備事業

(予算額 270,400 千円)

高度急性期病院として、質の高い医療を提供し、MR I 検査待ち時間短縮を図るため、3 テスラ MR I 装置の購入と設置に伴う改修工事を実施します。

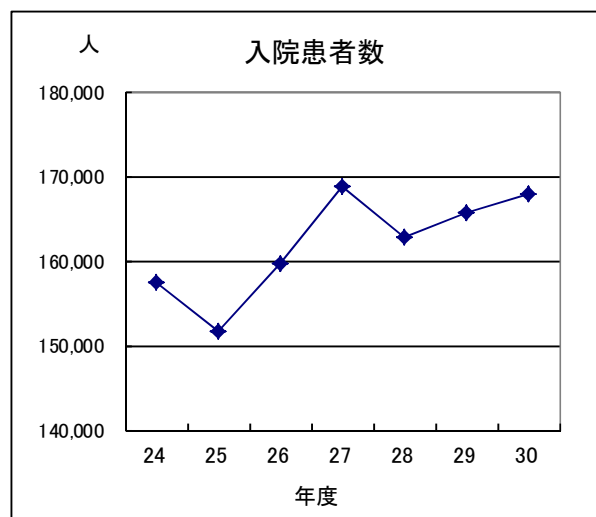
- |                  |            |
|------------------|------------|
| (内訳) 装置購入費 (1 台) | 180,000 千円 |
| 設置に伴う改修工事費等      | 90,400 千円  |

## 2. その他病院施設改修事業

### (1) 透析室ほか改修事業

(予算額 196,800 千円)

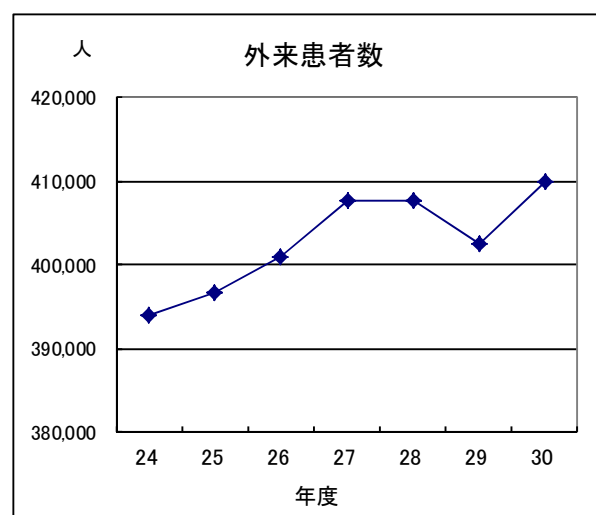
老朽化した透析室等の医療環境を改善するとともに、今後も増加が予想されるがん治療に対応するため、化学療法室を拡張し、様々な治療法を組み合わせた集学的がん治療の充実を図ります。平成 30 年度は、平成 28 年度からの継続事業の最終年度として、化学療法室の拡張工事(14→25 床)を実施します。



### (2) 院外北駐車場拡張事業

(予算額 23,000 千円)

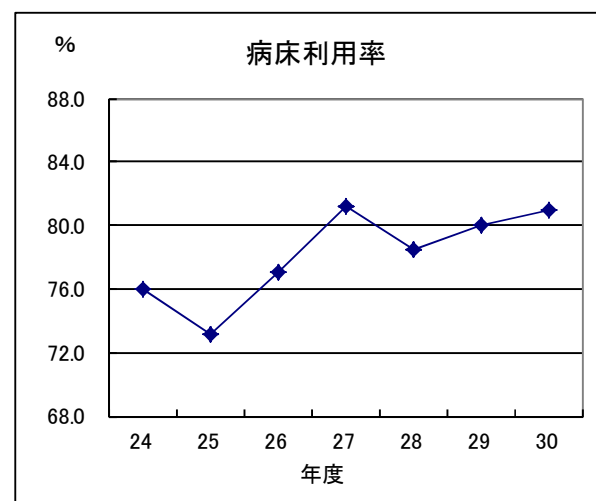
平成 28～29 年度にかけて外来患者用院外駐車場を砂利敷きから全面アスファルト舗装に順次改修しています。平成 30 年度は、院外北駐車場を北側に拡張し、来院者の利便性向上を図ります。



### (3) E S C O設備整備事業

(予算額 210,000 千円)

平成 29 年度に導入することとした E S C O事業 (Energy Service Company の略: 省エネルギーを推進するための包括的民間サービス) において、必須項目としていた蒸気ボイラ等の設備改修工事を実施し、温室効果ガスの排出量と光熱水費の削減を図ります。



平成 24～28 年度は決算、平成 29～30 年度は予算

### (4) 設備機器更新事業

(予算額 140,000 千円)

更新時期を迎えた設備機器を更新することにより、安全で快適な療養環境等を提供します。平成 30 年度は、空調設備を更新します。

## 3. 医療機器等整備事業

(予算額 500,000 千円)

患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、既存機器の更新を含め、生体情報モニタリングシステム及びサーバー、内視鏡システムセンター、ガンマカメラ装置などの医療機器等を整備します。

## 7 下水道事業会計予算の概要

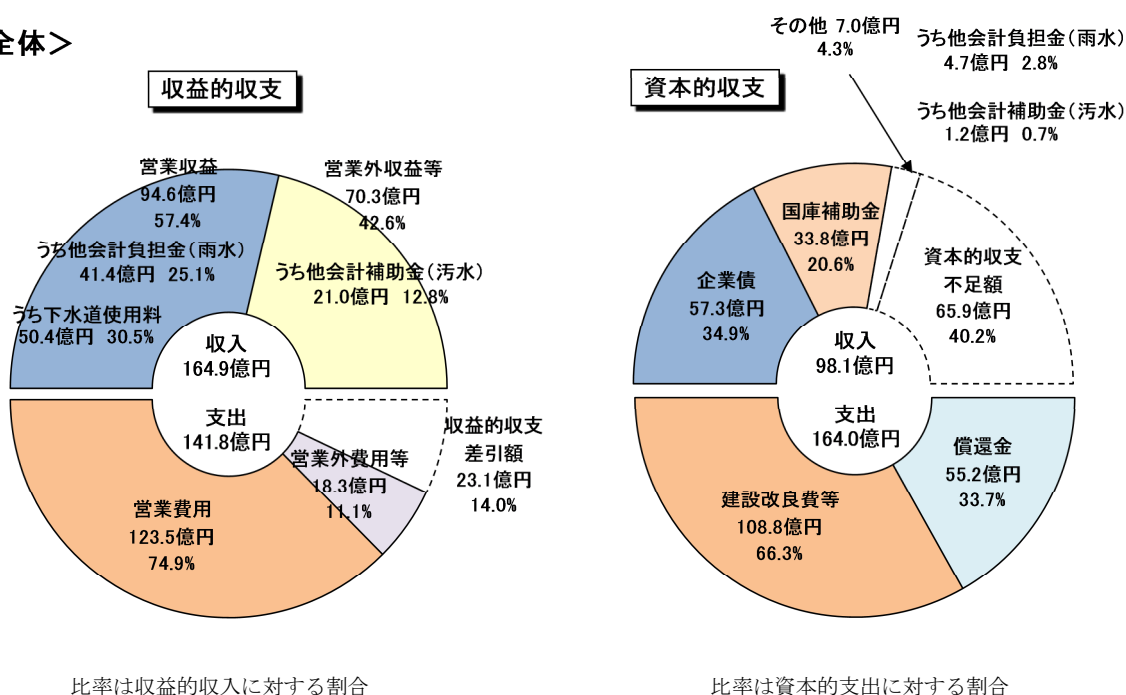
収益的収支については、収入が 164.9 億円（対前年度比 5.9%増）に対し、支出は 141.8 億円（同 2.1%増）で、収益的収支差引額 23.1 億円（前年度 16.7 億円）を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 98.1 億円（対前年度比 2.1%増）に対し、支出は 164.0 億円（同 6.3%増）となり、収支差引で不足する 65.9 億円は過年度分損益勘定留保資金 1.2 億円、減債積立金 13.0 億円、当年度分損益勘定留保資金 42.7 億円、当年度未処分利益剰余金処分額 4.4 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4.6 億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づく汚水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組みます。一方、雨水対策事業として、市街化区域の浸水防除を図るため、吉崎、新南五味塚の両ポンプ場の整備を進めるとともに、中心市街地において浜田通り貯留管整備に着手し、平成 33 年度末の完成を目指します。また、既存ポンプ場等の施設更新も進めます。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 22.2 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 46.1 億円、合わせて 68.3 億円を一般会計から繰り入れます。

### <全体>



### 汚水対策事業

5, 130, 000千円

#### 【主要指標】

| 区 分     | 平成 30 年度整備 | 平成 30 年度末 (累計) |
|---------|------------|----------------|
| 処理区域内戸数 | 2,091 戸    | 108,135 戸      |
| 処理区域内人口 | 2,463 人    | 245,136 人      |
| 人口普及率   | 0.9 %      | 78.7 %         |

【主な事業】

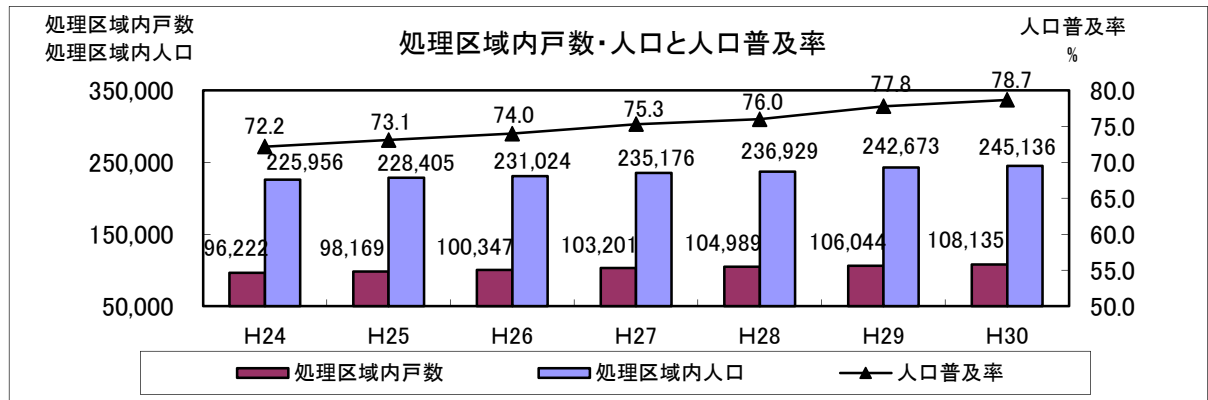
公共下水道事業

管渠整備：下野、八郷、大矢知、羽津、神前、桜、川島、常磐、四郷、日永、内部、河原田

管渠更新：（重要幹線）茂福污水1号幹線、常磐污水2号幹線、富田処理分区、千歳地区

（団地）あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

施設更新：（既存施設）日永浄化センター第2・3系統、常磐ポンプ場等



（注）H24～28 は決算数値、H29 は見込数値

雨水対策事業

5, 2 4 9, 0 0 0千円

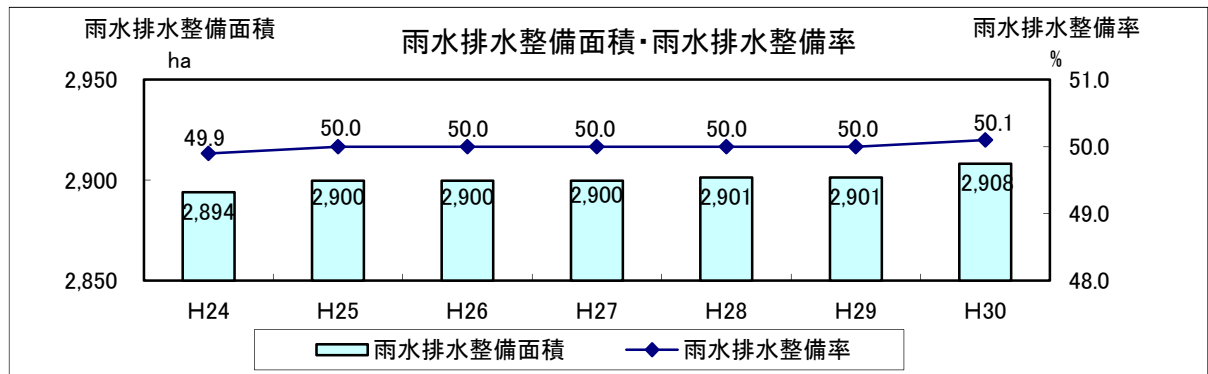
【主要指標】

| 区 分      | 平成 30 年度整備 | 平成 30 年度末（累計） |
|----------|------------|---------------|
| 雨水排水整備面積 | 6.9 h a    | 2,908.2 h a   |
| 雨水排水整備率  | 0.1 %      | 50.1 %        |

【主な事業】

公共下水道事業

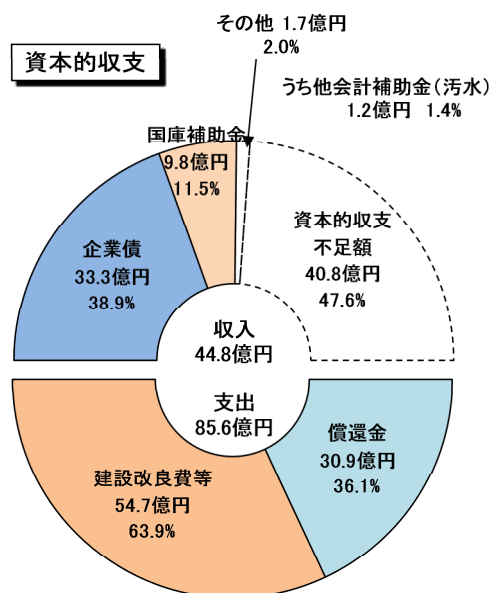
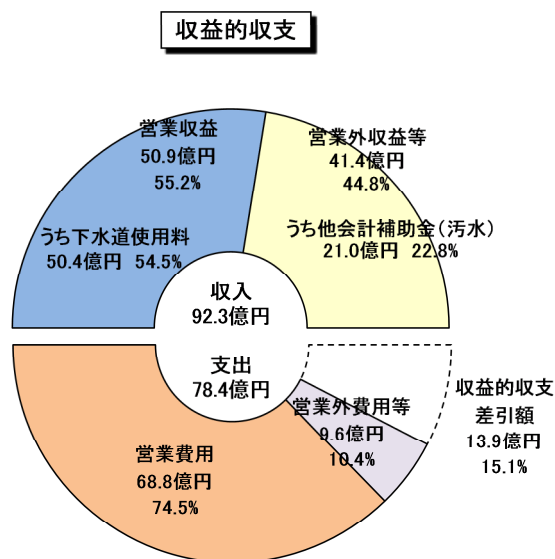
- ・浜田通り貯留管：立坑工事、シールド工事
- ・吉崎ポンプ場：沈砂池工事、放流渠工事、ポンプ等機械電気設備工事
- ・新南五味塚ポンプ場：外構工事、河川堤防復旧工事
- ・新富洲原ポンプ場、橋北ポンプ場等 施設更新



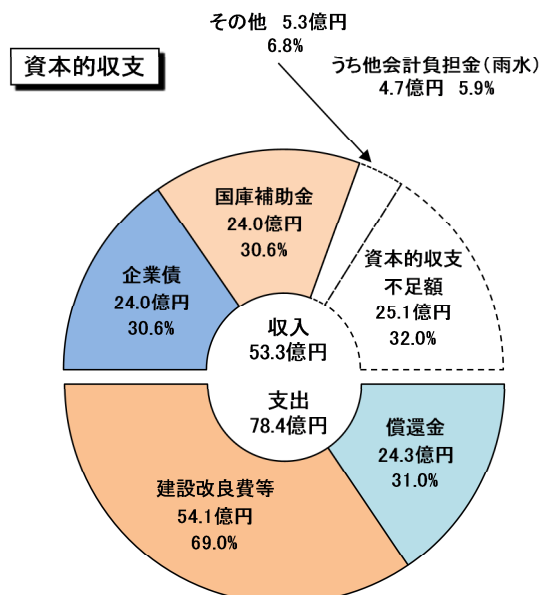
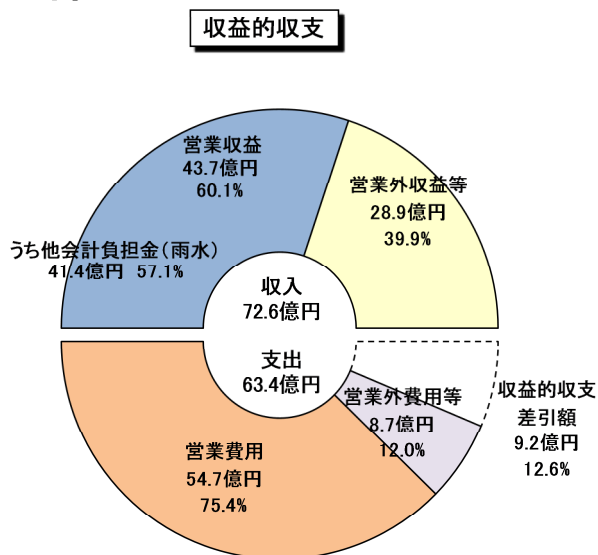
（注）H24～28 は決算数値、H29 は見込数値



< 汚水 >



< 雨水 >



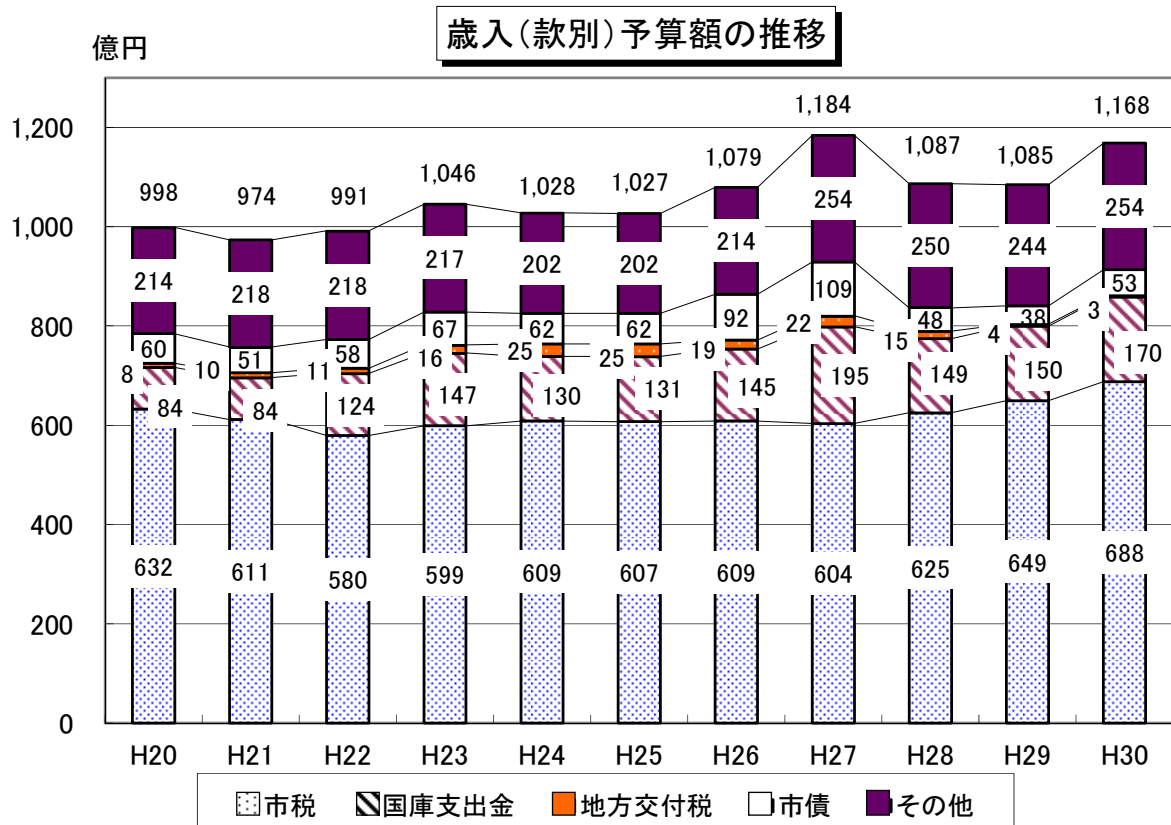
# データ編



## 歳入（款別）予算額の推移

歳入の款別に推移を見てみると、

- ・市税は世界的な経済不況の影響により、平成 21、22 年度は大幅な減収となりましたが、平成 23 年度に事業所税の通年課税により増収となりました。平成 30 年度は前年度に引き続き、IT 関連企業の大規模設備投資により、償却資産で大幅な増収が見込まれることなどから対前年度比 38.7 億円、6.0%増の 688 億円となっています。
- ・国庫支出金は平成 23 年度に子ども手当給付費負担金により大きく増加しました。平成 26、27 年度は、四日市市クリーンセンター建設にかかる循環型社会形成推進交付金が増加したことなどにより増収となりました。平成 30 年度は国体関連施設整備にかかる社会資本整備総合交付金の増などにより対前年度比 19.7 億円、13.1%増の 170 億円となっています。
- ・市債は平成 26、27 年度に四日市市クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等により 2 年連続で増加しました。  
平成 30 年度は、あけぼの学園の整備にかかる児童発達支援センター整備事業資金や国体関連施設の整備にかかる社会体育施設整備事業資金の増などにより対前年度比 15.2 億円、40.7%増の 53 億円となっています。

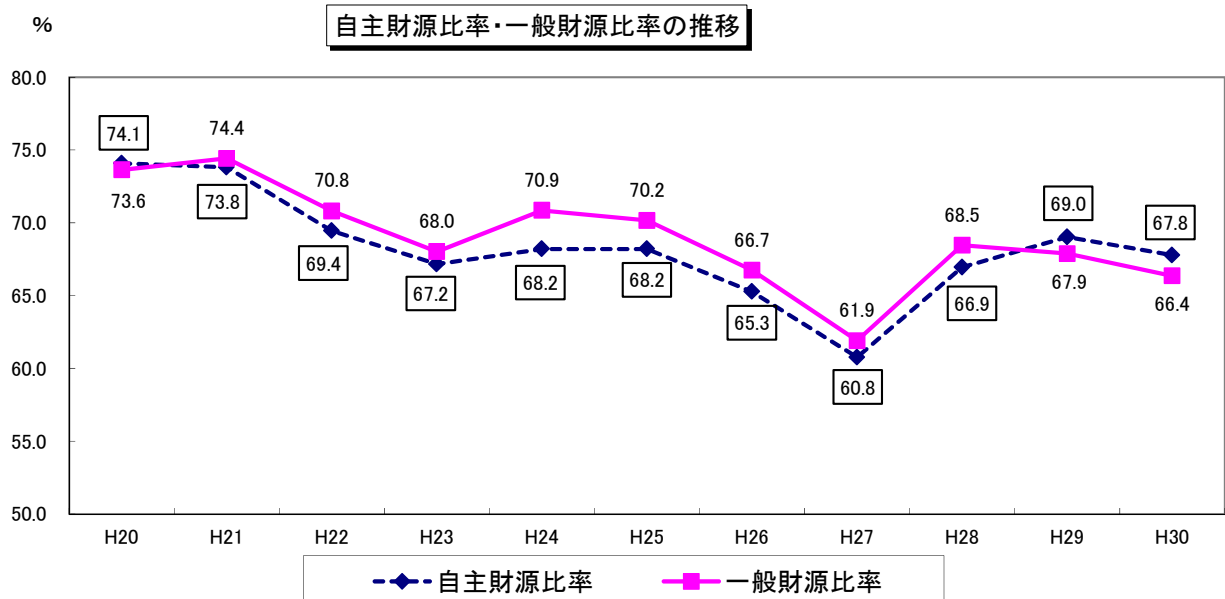


## 自主財源比率・一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算における本市の自主財源比率は、市税の増などにより平成 20 年度にピークとして 74.1% となりましたが、その後は、景気の悪化に伴う市税の減により平成 23 年度の 67.2% まで減少しました。子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成 24 年度と平成 25 年度は 68.2% と上昇しました。その後、四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、平成 27 年度には 60.8% まで低下しましたが、平成 28 年度以降は普通交付税の不交付団体となったことに伴い地方交付税は減少したものの、市税の増により上昇しました。平成 30 年度は、自主財源の総額は増加したものの、民生費に関連する国・県支出金や国体関係施設整備事業による市債の増などにより、対前年度比 1.2 ポイント減の 67.8% になりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、平成 19 年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収になって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、平成 30 年度は国・県支出金や市債の増などにより対前年度比 1.5 ポイント減の 66.4% になりました。



(注) 当初予算ベース

(参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

- 自主財源 : 地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、地方税、分担金及び負担金、使用料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。
- 一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、地方税、地方譲与税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。
- 特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、地方債、使用料・手数料などがこれに該当します。

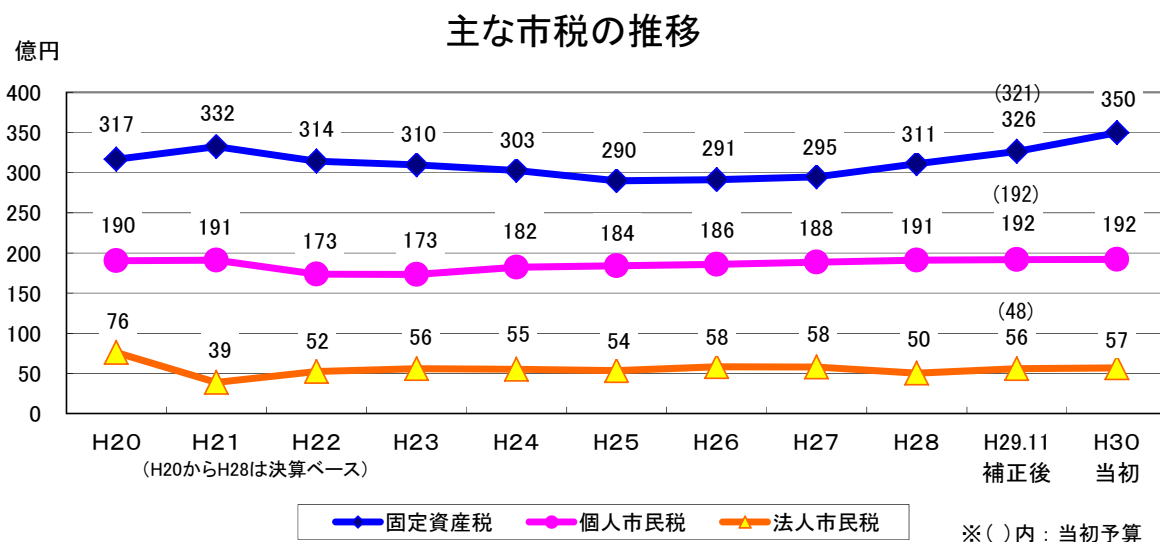
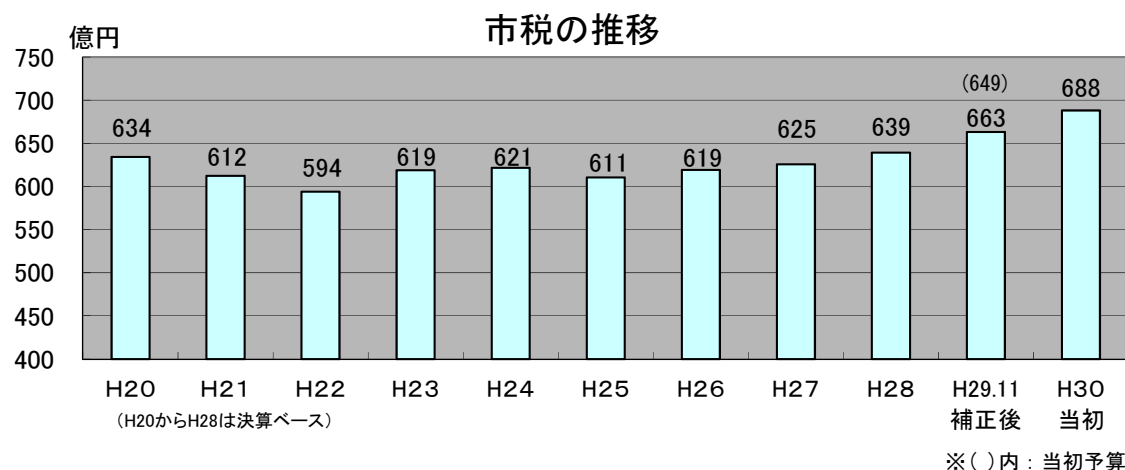
市税収入は、リーマンショックによる世界同時不況の影響により平成 21 年度と平成 22 年度に大幅な減収となりましたが、平成 23 年度以降は概ね順調に推移し、平成 29 年度は過去最高となった平成 28 年度を上回る見込みです。

平成 30 年度の市税収入についても、固定資産税の償却資産で大幅な増収が見込まれることから、平成 29 年度の収入見込額をさらに上回る見通しで、前年度当初予算と比べて 39 億円増（6.0%増）の 688 億円を計上しています。なお、平成 30 年度の市税収入のうち、個人・法人市民税及び固定資産税が 87.0%を占めています。

個人市民税は、給与所得者の納税義務者数の増加などにより、前年度当初予算と比べて 0.4 億円増（0.2%増）の 192 億円を計上しています。

法人市民税は、緩やかな景気回復に伴い、前年度当初予算と比べて 9 億円増（19.1%増）の 57 億円を計上しています。

固定資産税については、評価替えにより土地と家屋で若干の減収となる見込みですが、償却資産で I T 関連企業の大規模な設備投資により 32 億円の大増（22.3%増）が見込まれるため、前年度当初予算と比べて 29 億円増（9.1%増）の 350 億円を計上しています。



## 地方交付税

本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から平成 27 年度まで交付団体でした。税收等の伸びにより平成 28 年度から再び不交付団体となりましたが、合併特例措置により、旧楠町分の普通交付税が交付されています。

平成 30 年度の普通交付税も、税收等の伸び（平成 29 年度 752 億円から平成 30 年度 769 億円）から、引き続き不交付団体ではあるものの、合併特例措置として、旧楠町分の 2.8 億円の交付を見込んでいます。交付額については、合併特例措置の縮減（平成 27 年度△10%から 5 年間かけて毎年△20%ずつ縮減）などを勘案し、平成 29 年度から 2.1 億円の減を見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定：交付基準額＝基準財政需要額－基準財政収入額－調整額

基準財政収入額：普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額：普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するために必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的方法で算定した額

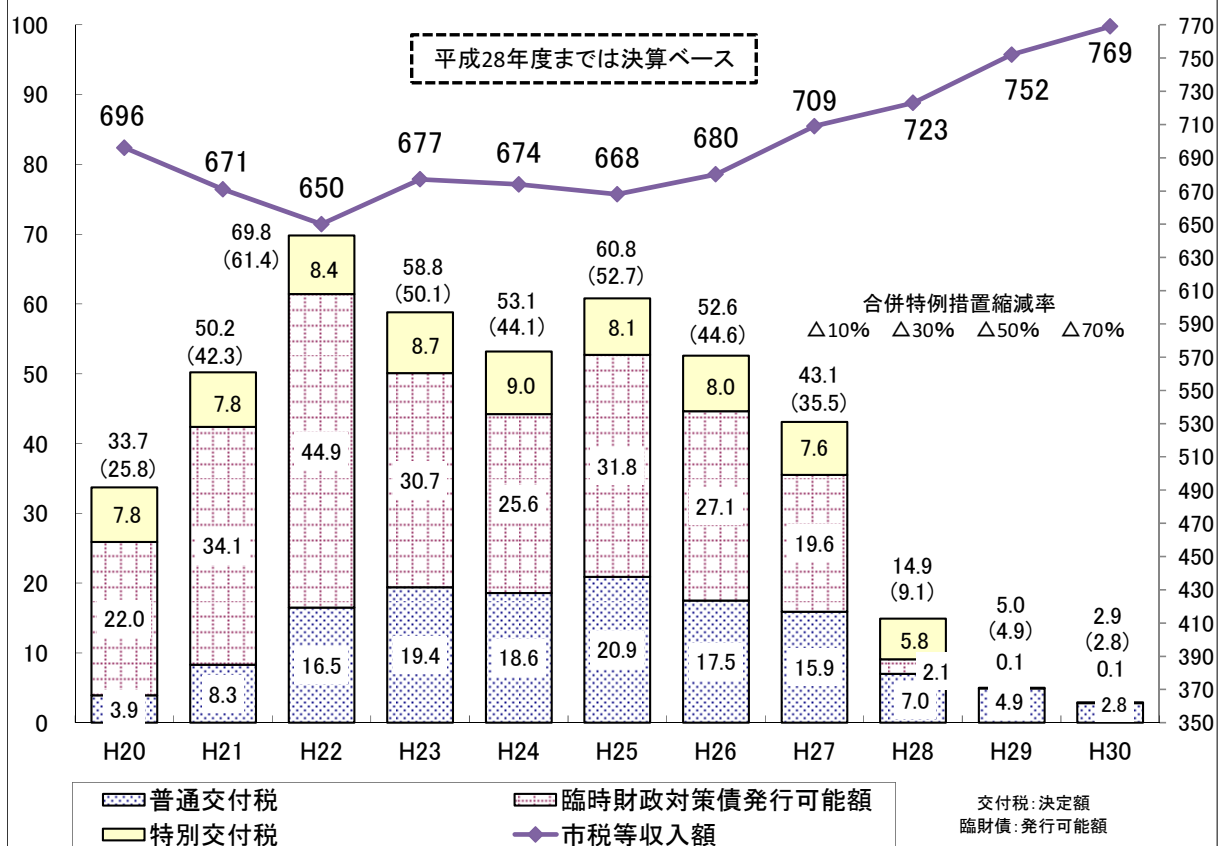
## 交付税額と市税等収入額の推移

グラフに付記された数字

上段：普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額＋特別交付税

( )：普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

(単位：億円)



市税等収入額：市税、地方譲与税及び国から交付される地方消費税交付金などの交付金の合計額

※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。

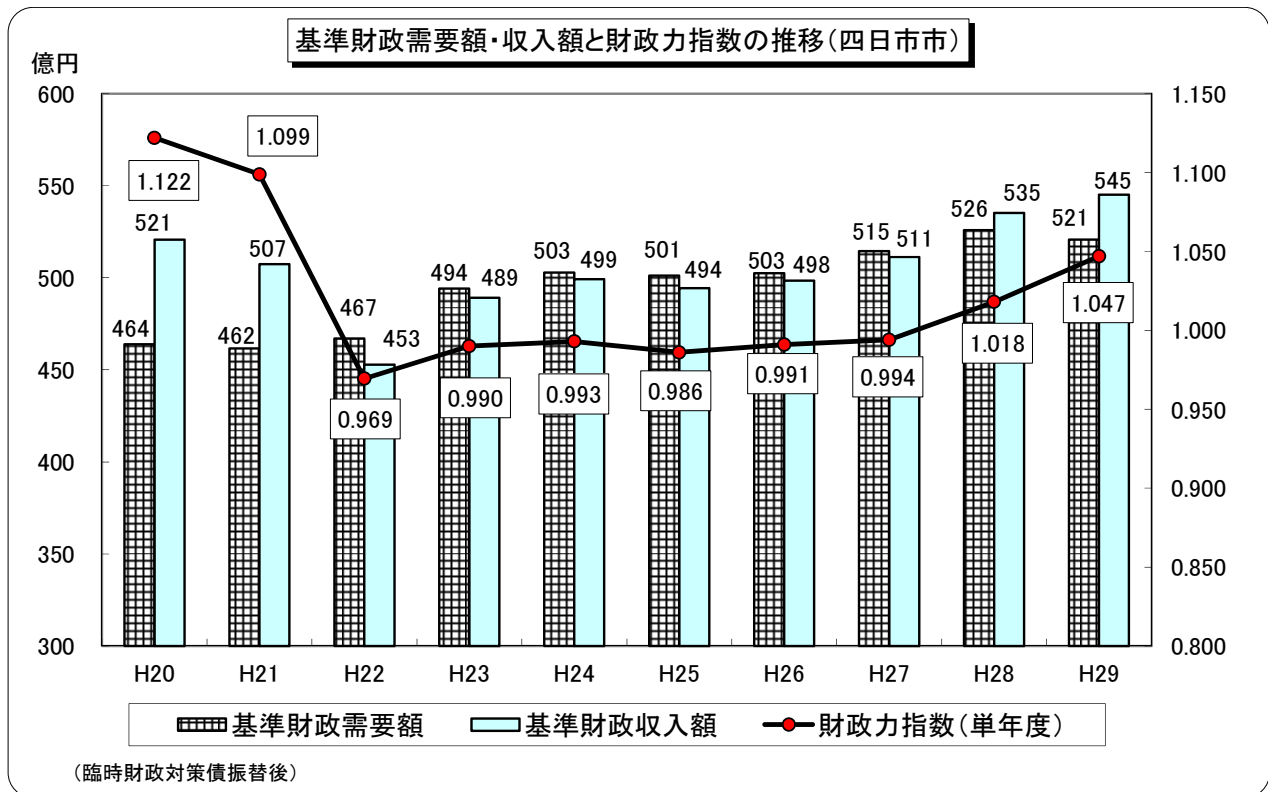
※ 平成 29、30 年度の臨時財政対策債発行額は 0 と見込みました。

平成 18～21 年度：不交付団体（合併特例措置による旧楠町分のみ交付）

平成 22～27 年度：交付団体

平成 28～30 年度（見込）：不交付団体（合併特例措置による旧楠町分のみ交付）





※ 一本算定の数値を用いています。

## 歳出（款別）予算額の推移

款別に歳出予算額の推移を見ますと、民生費の割合が最も多くを占める状態が続く中で、社会福祉費、児童福祉費等の増により年々増加し、平成 30 年度についても、保育所事務費事業費や民間保育所等整備事業費などの増により、過去最大の割合となりました。

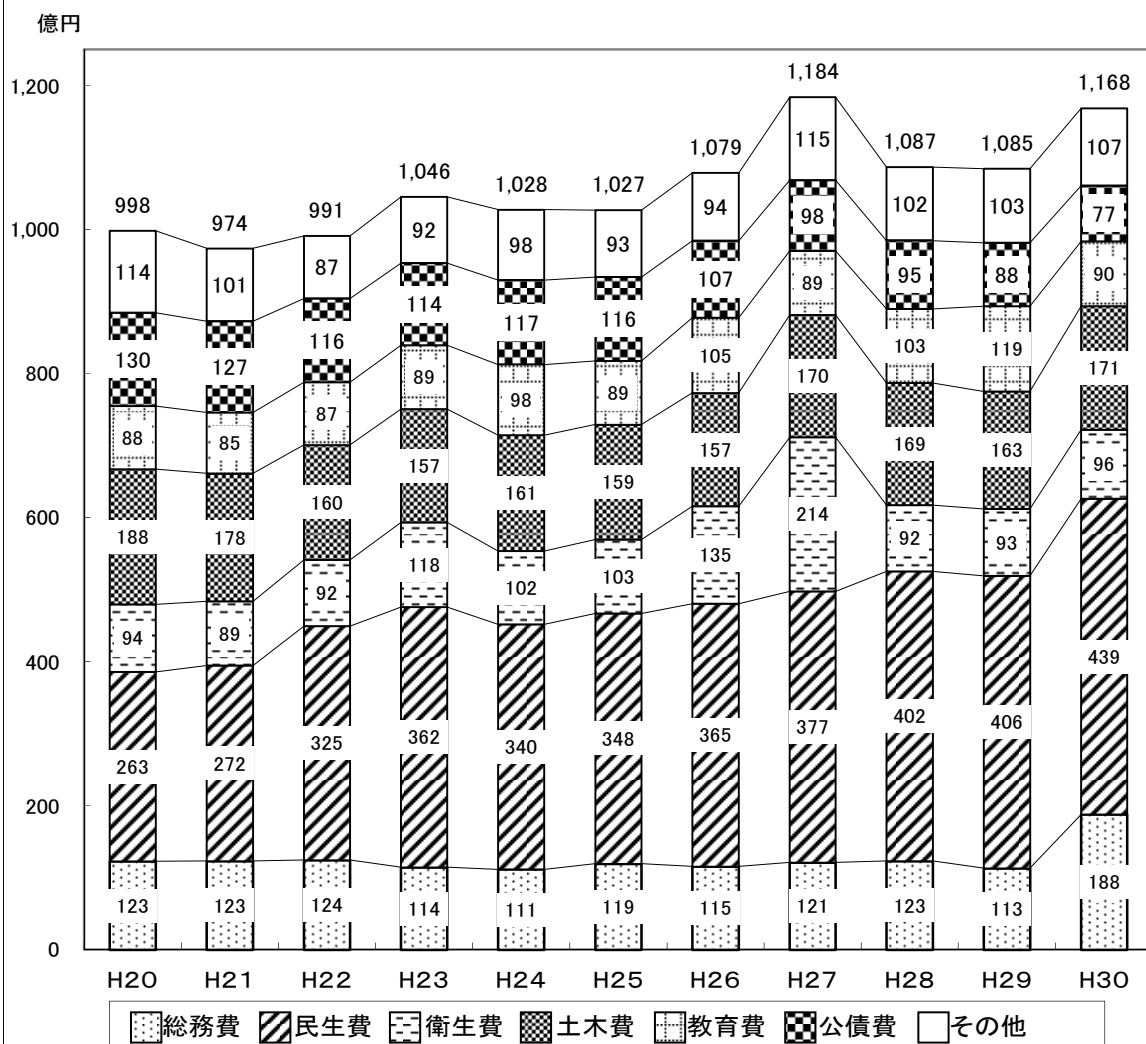
総務費では、スポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から国体関連施設の整備など関係予算 72 億円を移管したことなどにより、対前年比 75 億円、66.4%増となっています。

土木費では、四日市あすなろう鉄道線運行事業費や道路維持修繕費などの増により、対前年度比 8 億円、5.2%増となっています。

教育費については、スポーツ・国体推進部の関係予算を移管した影響を除き、海蔵小学校改築整備事業費の増などにより対前年度比 17.4%増となっています。

公債費については、平成 20 年度に償還のピークを過ぎて減少傾向にあり、対前年度比△10 億円、11.7%減となっています。

## 歳出（目的別）予算額の推移

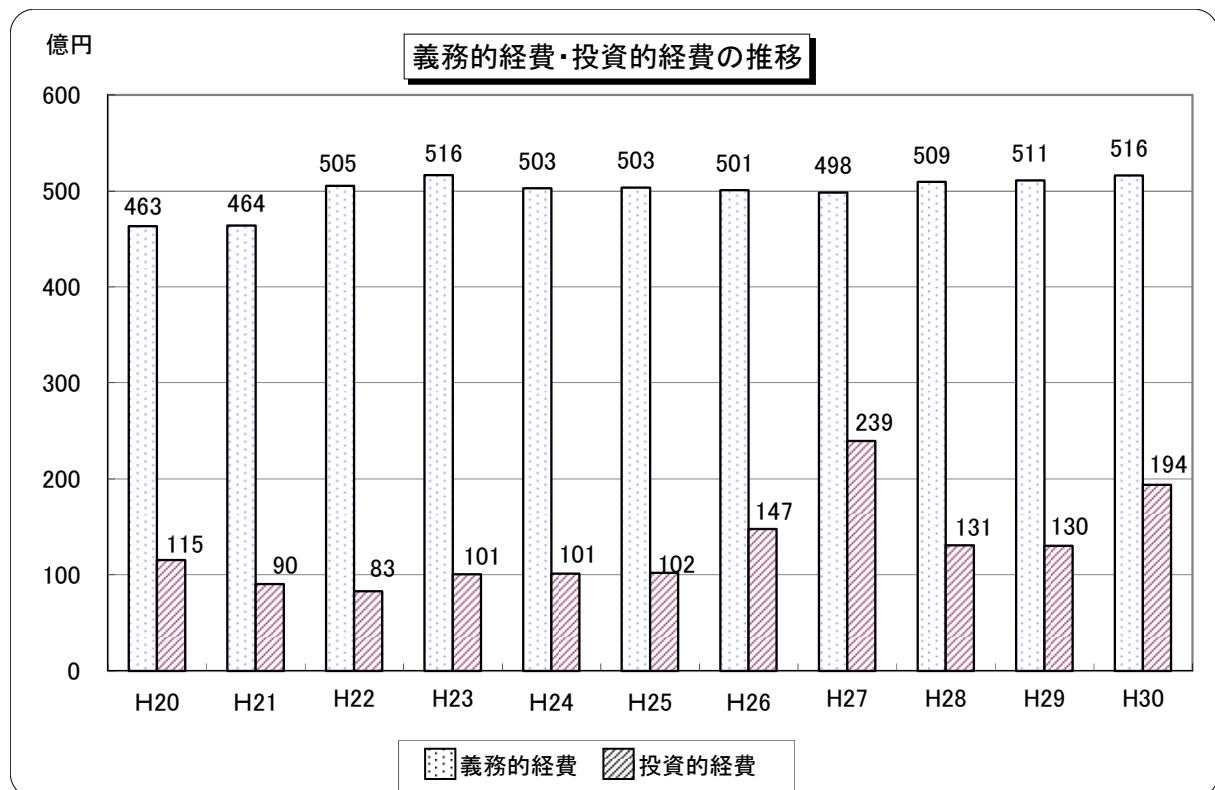


四捨五入していますので合計があわない場合があります。

### 義務的経費・投資的経費

義務的経費については、平成 22 年度に子ども手当や生活保護費等による扶助費の増などにより大きく増加しましたが、平成 24 年度以降、大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありました。平成 28 年度には、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増により増加しました。平成 30 年度は、公債費は引き続き減少するものの、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増により、前年度比 5 億円、1.0%の増の 516 億円となっています。

投資的経費については、100 億円前後で推移していましたが、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、平成 26 年度に 147 億円、平成 27 年度に 239 億円と大きく増加しました。平成 30 年度は児童発達支援センターあけぼの学園や国体関連のスポーツ施設の整備により前年度比 64 億円、48.8%の増の 194 億円となっています。



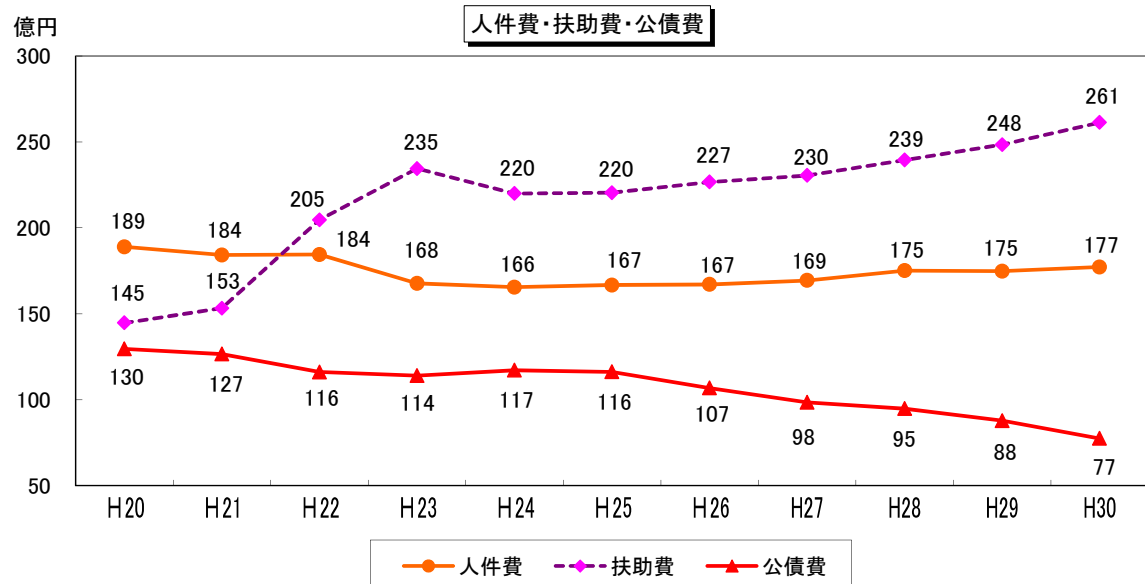
(注) 当初予算ベース

人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見ますと、人件費は、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により平成 22 年度まで一時的に高い水準が続き、平成 23 年度以降はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 28 年度は職員数の増等に伴い増加に転じました。平成 30 年度は職員数の増等に伴い、前年度と比べて 2.4 億円の増となっています。

扶助費は、社会保障関係経費の増加に伴い、右肩上がりの状況が続き、平成 23 年度に 235 億円まで増加しました。平成 24 年度は子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、その後は増加傾向が続いています。平成 30 年度は、保育所事務費事業費の増加などにより、前年度と比べて 12.9 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、大型プロジェクトの償還が終了したことにより減少傾向にあり、平成 30 年度は前年度と比べて 10.3 億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

【人件費の増減要因】

前年度比 2 億 4,327 万円 (1.4%) 増 (H29) 174 億 8,210 万円 → (H30) 177 億 2,537 万円

- ・職員予算定数の増 35 人 (平成 29 年度 1,842 人 → 平成 30 年度 1,877 人)
- ・退職手当の減 (△5,043 万円 △4.0%)

<退職手当の当初予算>

(百万円)

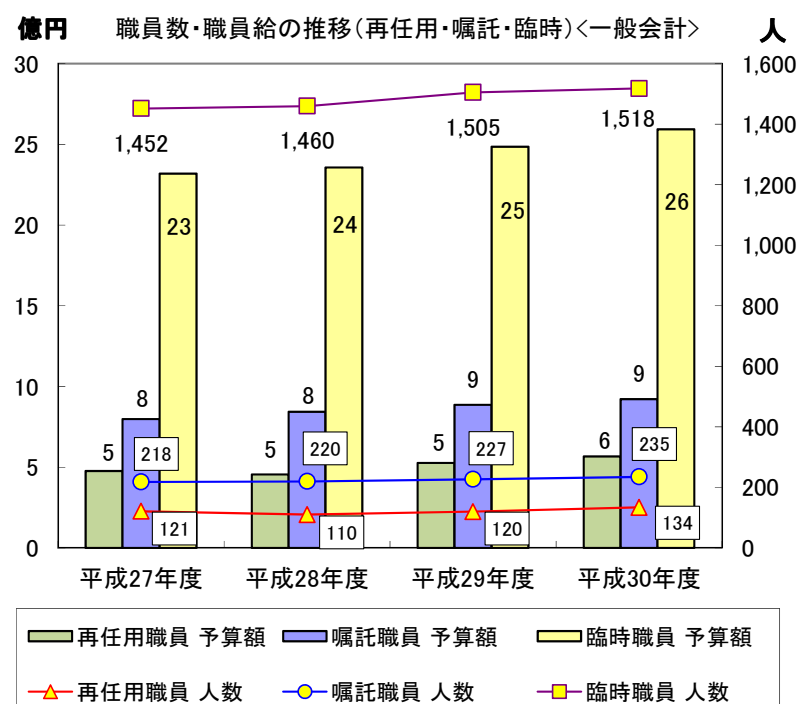
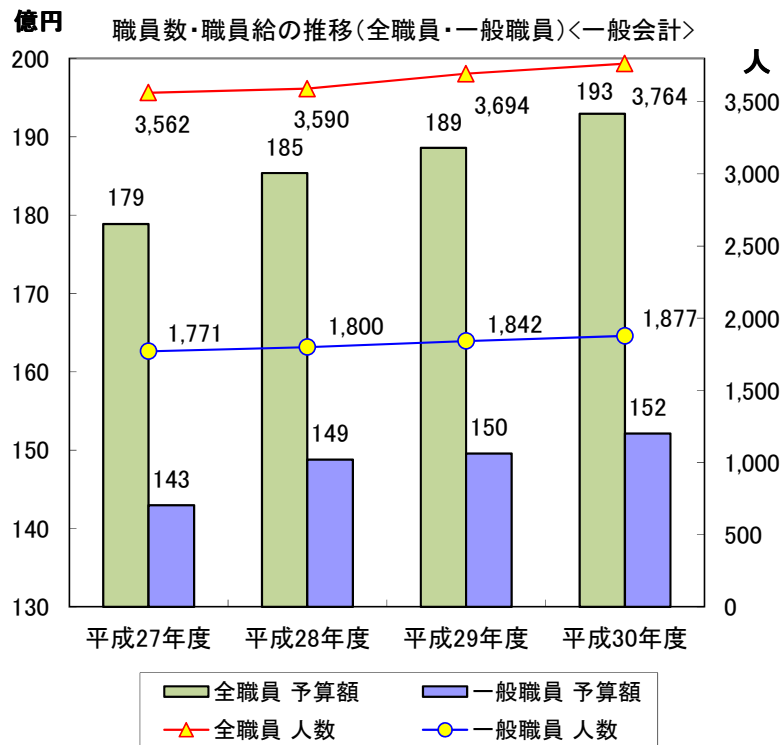
|    | H25   | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人事 | 1,436 | 1,186 | 1,029 | 1,020 | 1,052 | 890   |
| 消防 | 105   | 192   | 96    | 260   | 121   | 218   |
| 教育 | 105   | 101   | 190   | 165   | 100   | 115   |
| 計  | 1,646 | 1,479 | 1,315 | 1,445 | 1,273 | 1,223 |



## 職員数・職員給の推移

平成 30 年度一般会計の一般職員数は、平成 29 年度の 1,842 人と比較して 35 人増加し、1,877 人となりました。再任用職員数は、平成 29 年度の 120 人と比較して 14 人増加し、134 人となりました。嘱託職員数は、平成 29 年度の 227 人と比較して 8 人増加し、235 人となりました。臨時職員数は平成 29 年度の 1,505 人と比較して 13 人増加し、1,518 人となりました。

全職員数については、平成 29 年度の 3,694 人と比較して 70 人増加し、3,764 人となり、近年、増加が続いています。



## 【データ編】

◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

| 平成29年度当初予算       |                       | 一般職員  |            | 再任用職員 |         | 嘱託職員 |           | 臨時職員  |           | 計     |            |
|------------------|-----------------------|-------|------------|-------|---------|------|-----------|-------|-----------|-------|------------|
|                  |                       | 人数    | 予算額        | 人数    | 予算額     | 人数   | 予算額       | 人数    | 予算額       | 人数    | 予算額        |
| 一 般 会 計          |                       | 1,842 | 14,958,009 | 120   | 526,985 | 227  | 886,169   | 1,505 | 2,485,334 | 3,694 | 18,856,497 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 競 輪 事 業               | 5     | 55,286     |       |         |      |           | 3     | 3,671     | 8     | 58,957     |
|                  | 国 民 健 康 保 険           | 13    | 84,945     |       |         |      |           | 14    | 23,414    | 27    | 108,359    |
|                  | 食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場   | 2     | 17,272     | 1     | 3,894   |      |           | 1     | 1,171     | 4     | 22,337     |
|                  | 土 地 区 画 整 理 事 業       | 3     | 23,065     |       |         |      |           | 1     | 1,377     | 4     | 24,442     |
|                  | 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 | 1     | 5,964      |       |         |      |           |       |           | 1     | 5,964      |
|                  | 農 業 集 落 排 水 事 業       |       |            |       |         |      |           |       |           |       |            |
|                  | 介 護 保 険               | 23    | 187,596    |       |         | 10   | 42,337    | 9     | 14,592    | 42    | 244,525    |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療         | 10    | 72,768     |       |         |      |           | 4     | 6,608     | 14    | 79,376     |
|                  | 小 計                   | 57    | 446,896    | 1     | 3,894   | 10   | 42,337    | 32    | 50,833    | 100   | 543,960    |
| 企<br>業<br>会<br>計 | 水 道 事 業               | 95    | 834,193    | 10    | 39,810  | 4    | 13,948    | 18    | 29,957    | 127   | 917,908    |
|                  | 病 院 事 業               | 794   | 7,189,458  | 8     | 36,936  | 150  | 1,224,377 | 267   | 760,301   | 1,219 | 9,211,072  |
|                  | 下 水 道 事 業             | 81    | 673,418    | 8     | 32,252  | 2    | 6,015     | 23    | 38,911    | 114   | 750,596    |
|                  | 小 計                   | 970   | 8,697,069  | 26    | 108,998 | 156  | 1,244,340 | 308   | 829,169   | 1,460 | 10,879,576 |
| 合 計              |                       | 2,869 | 24,101,974 | 147   | 639,877 | 393  | 2,172,846 | 1,845 | 3,365,336 | 5,254 | 30,280,033 |
| ( 前 年 度 合 計 )    |                       | 2,805 | 23,954,230 | 143   | 588,143 | 385  | 2,069,844 | 1,795 | 3,198,642 | 5,128 | 29,810,859 |
| ( 増 減 )          |                       | 64    | 147,744    | 4     | 51,734  | 8    | 103,002   | 50    | 166,694   | 126   | 469,174    |

| 平成30年度当初予算       |                       | 一般職員  |            | 再任用職員 |         | 嘱託職員 |           | 臨時職員  |           | 計     |            |
|------------------|-----------------------|-------|------------|-------|---------|------|-----------|-------|-----------|-------|------------|
|                  |                       | 人数    | 予算額        | 人数    | 予算額     | 人数   | 予算額       | 人数    | 予算額       | 人数    | 予算額        |
| 一 般 会 計          |                       | 1,877 | 15,210,224 | 134   | 566,533 | 235  | 922,179   | 1,518 | 2,592,774 | 3,764 | 19,291,710 |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 競 輪 事 業               | 6     | 52,732     |       |         |      |           | 3     | 3,795     | 9     | 56,527     |
|                  | 国 民 健 康 保 険           | 13    | 94,560     |       |         |      |           | 14    | 32,430    | 27    | 126,990    |
|                  | 食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場   | 2     | 17,666     | 1     | 3,827   |      |           | 1     | 1,210     | 4     | 22,703     |
|                  | 土 地 区 画 整 理 事 業       | 3     | 23,662     |       |         |      |           | 1     | 1,423     | 4     | 25,085     |
|                  | 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 | 1     | 6,092      |       |         |      |           |       |           | 1     | 6,092      |
|                  | 農 業 集 落 排 水 事 業       |       |            |       |         |      |           |       |           |       |            |
|                  | 介 護 保 険               | 24    | 191,309    |       |         | 12   | 53,911    | 9     | 15,085    | 45    | 260,305    |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療         | 10    | 82,828     |       |         |      |           | 4     | 6,831     | 14    | 89,659     |
|                  | 小 計                   | 59    | 468,849    | 1     | 3,827   | 12   | 53,911    | 32    | 60,774    | 104   | 587,361    |
| 企<br>業<br>会<br>計 | 水 道 事 業               | 97    | 859,753    | 7     | 31,835  | 4    | 14,717    | 17    | 28,195    | 125   | 934,500    |
|                  | 病 院 事 業               | 824   | 7,494,737  | 8     | 39,579  | 152  | 1,246,736 | 272   | 745,436   | 1,256 | 9,526,488  |
|                  | 下 水 道 事 業             | 83    | 690,168    | 5     | 21,700  | 2    | 6,320     | 30    | 50,383    | 120   | 768,571    |
|                  | 小 計                   | 1,004 | 9,044,658  | 20    | 93,114  | 158  | 1,267,773 | 319   | 824,014   | 1,501 | 11,229,559 |
| 合 計              |                       | 2,940 | 24,723,731 | 155   | 663,474 | 405  | 2,243,863 | 1,869 | 3,477,562 | 5,369 | 31,108,630 |
| ( 前 年 度 合 計 )    |                       | 2,869 | 24,101,974 | 147   | 639,877 | 393  | 2,172,846 | 1,845 | 3,365,336 | 5,254 | 30,280,033 |
| ( 増 減 )          |                       | 71    | 621,757    | 8     | 23,597  | 12   | 71,017    | 24    | 112,226   | 115   | 828,597    |

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員の人数については、通年雇用のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

## 基金残高

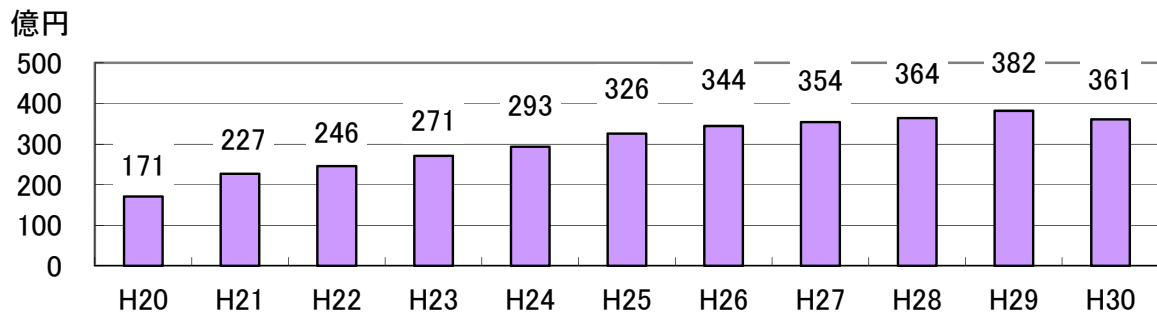
全会計の基金総額は、平成 20 年度から平成 28 年度まで増加を続けており、平成 29 年度も、11 月補正後時点で、介護保険給付費支払準備基金積立金 18 億円、都市基盤・公共施設等整備基金積立金 8 億円、廃棄物処理施設整備等基金積立金 6 億円など 35 億円の積立てを計上しており、平成 29 年度末の基金総額は 382 億円と 18 億円増加する見込みです。

平成 30 年度当初予算においては、4 億円の積立てに対し、国民健康保険支払準備基金 2 億円、都市基盤・公共施設等整備基金 18 億円など、25 億円の取崩しを計上していることから、平成 30 年度末の基金総額は、前年度比 5.6%減の 361 億円となる見込みです。

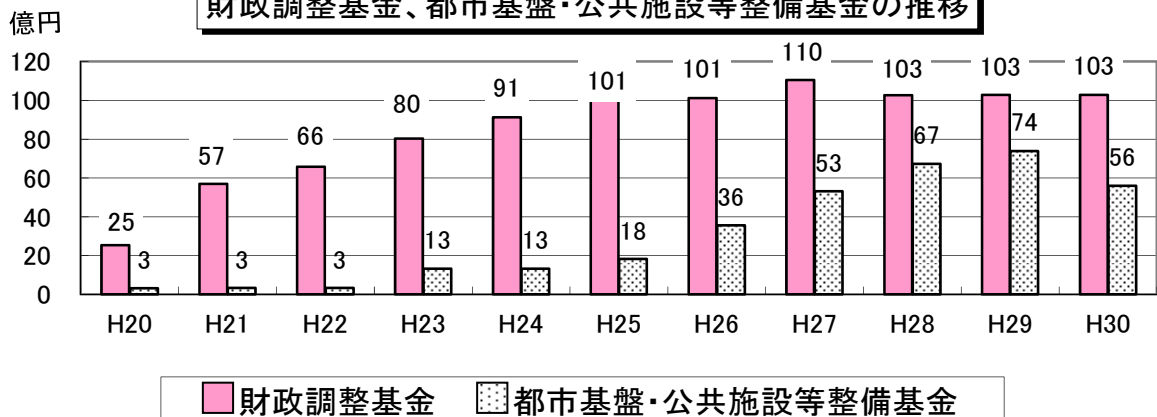
また、財政調整基金については、平成 29 年度 11 月補正後時点で、取崩しを計上しておらず、平成 29 年度末の残高も 103 億円となる見込みです。平成 30 年度も、取崩しを計上していないことから、平成 30 年度末残高も引き続き 103 億円になる見込みです。

都市基盤・公共施設等整備基金については、大型投資事業に備えるため、近年積立てを行ってきましたが、平成 30 年度は国体関連施設整備事業や児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業のため、18 億円の取崩しを計上していることから、前年度比 24.3%減の 56 億円となる見込みです。

全会計基金総額の推移(定額運用基金を含む)



財政調整基金、都市基盤・公共施設等整備基金の推移

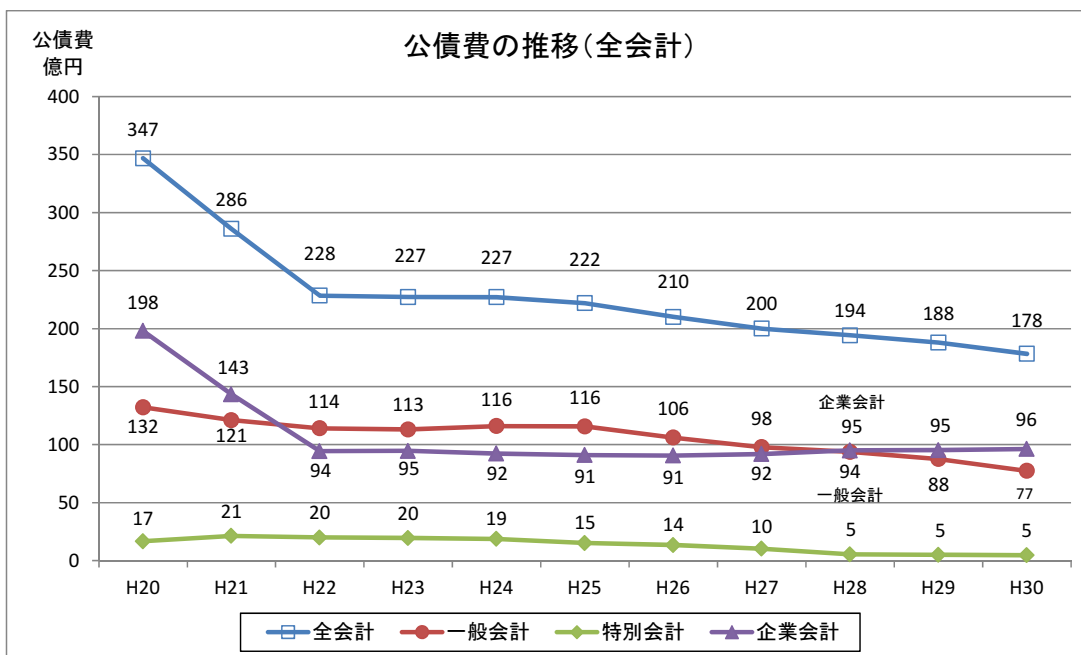
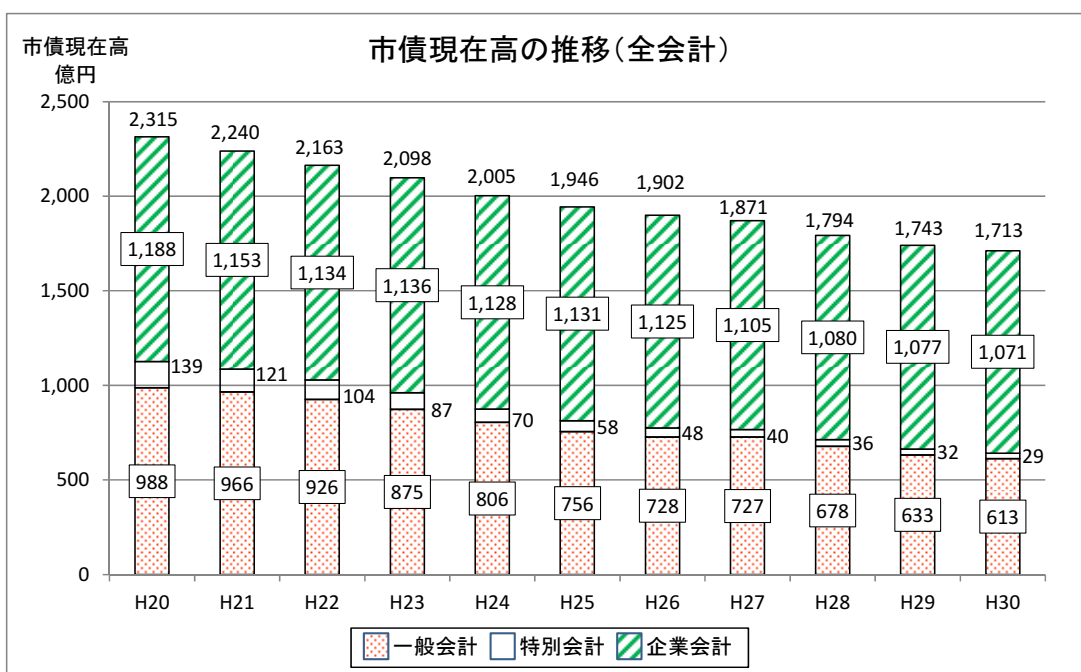


(注) 平成 20～28 年度までは決算ベース、平成 29 年度は 11 月補正予算後ベース、平成 30 年度は当初予算ベース



一般会計の市債現在高を見てみますと、平成 28 年度決算では 678 億円、平成 29 年度見込みでは 633 億円、平成 30 年度当初予算では 613 億円と見込まれ、引き続き減少となります。なお、全会計の市債現在高においても、平成 30 年度当初予算は 1,713 億円と見込んでおり、引き続き減少となります。

一方、一般会計の公債費を見てみますと、平成 30 年度当初予算では 77 億円と前年度より 10.3 億円、11.7%減少しています。全会計の公債費についても、平成 20 年度の 347 億円をピークに減少し、平成 30 年度は 178 億円となり、対前年比 9.6 億円、5.1%の減となっています。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

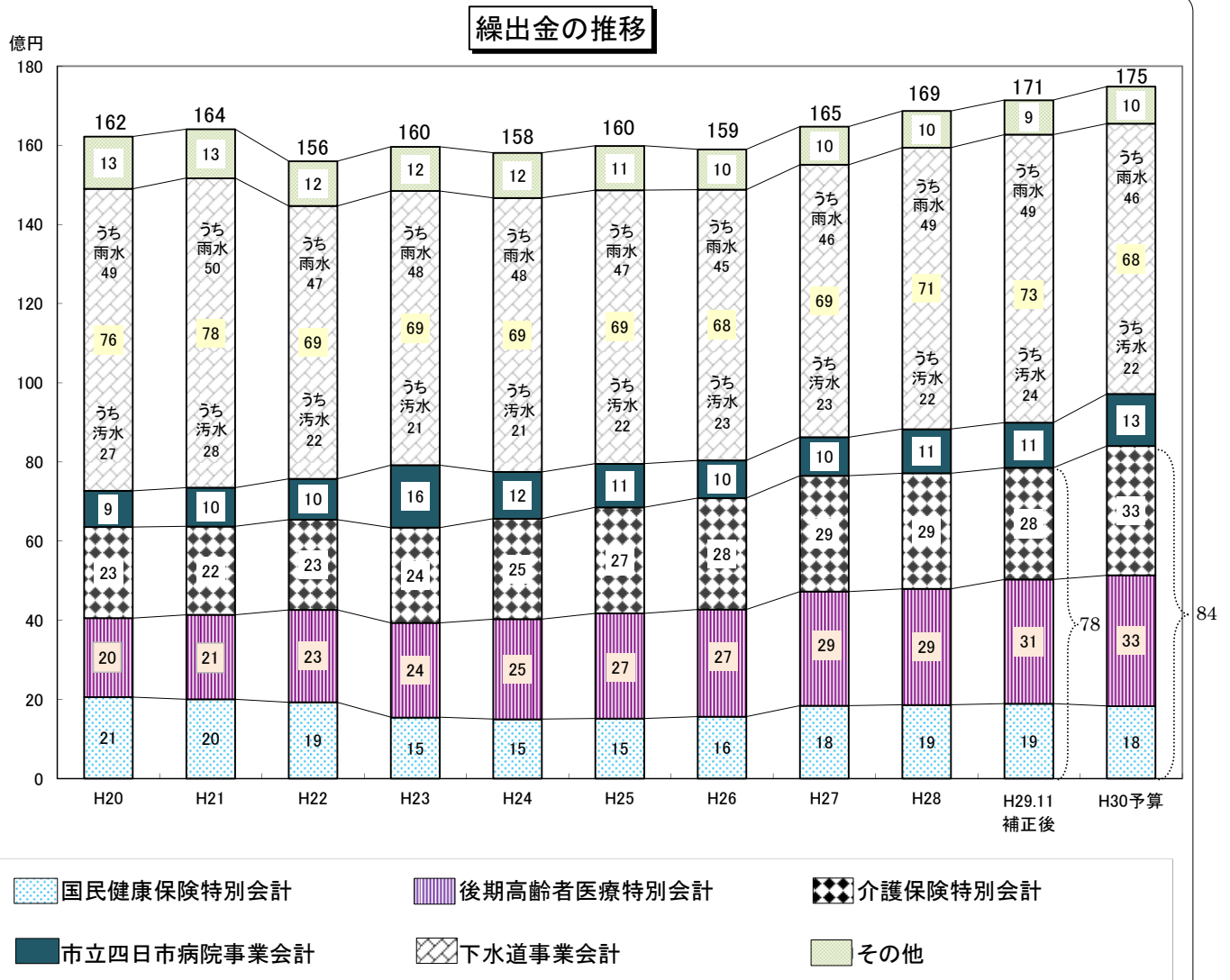
(注) 平成 28 年度までは決算、平成 29 年度は 11 月補正後ベース

## 繰出金の推移

特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金については、平成 22 年度に減少してから、ほぼ横ばいで推移していましたが、平成 27 年度から増加傾向となっています。

社会保障関連の 3 会計（国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険）への繰出金は、平成 23 年度以降増加を続けており、平成 30 年度は 6 億円の増加となりました。

下水道事業会計繰出金は、平成 26 年度以降増加傾向にありましたが、平成 30 年度は下水道使用料の改定による収入の増に伴い、5 億円の減少となりました。市立四日市病院事業会計繰出金は、平成 23 年度の病棟増築・既設改修事業に伴い一時的に増加し、その後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成 30 年度は過去の施設・機器の整備にかかる起債償還金の増などに伴い、2 億円の増加となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

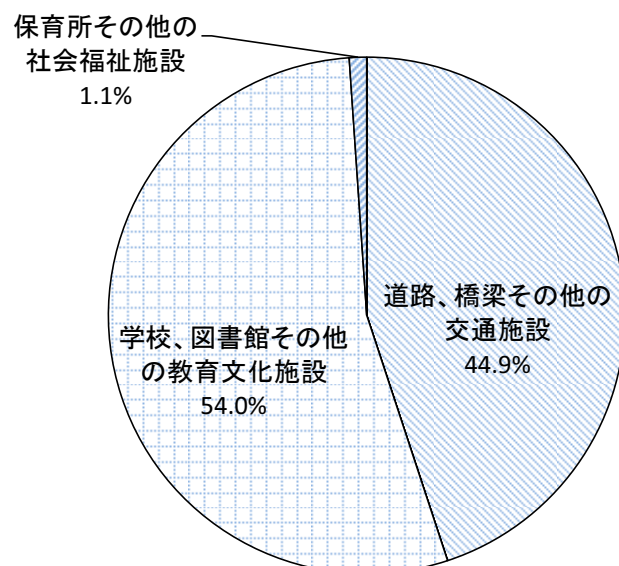
(注) H20 から H28 は決算ベース

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、下水道、学校、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成 17 年 2 月 7 日に旧楠町と合併して人口が 30 万人を超え、平成 22 年 8 月 1 日から課税を始めました。

事業所税は、本市の活発な産業活動を支える道路や下水道の社会資本整備、保育園・幼稚園・小中学校、図書館・文化会館・運動施設等の整備、大規模災害に備えるための防災・減災対策の充実などの財源として有効に活用しています。

### H30当初予算充当額 3,464,500千円の使途内訳 (前年度 3,340,200千円と比べ124,300円の増)



| 事業所税の充当先区分       | H30当初予算<br>充当額(千円) | H29当初予算<br>充当額(千円) | 対前年度増減<br>(%) |
|------------------|--------------------|--------------------|---------------|
| 道路、橋梁その他の交通施設    | 1,556,697          | 1,115,130          | 139.60%       |
| 下水道施設            | 0                  | 1,201,397          | 皆減            |
| 学校、図書館その他の教育文化施設 | 1,870,303          | 977,283            | 191.38%       |
| 保育所その他の社会福祉施設    | 37,500             | 20,980             | 178.74%       |
| 防災に関する事業         | 0                  | 25,410             | 皆減            |
| 合 計              | 3,464,500          | 3,340,200          | 103.72%       |

# 平成30年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

| 款                 | 項       | 事業名             | 概要                                                                                                                                                                                                              | 予算額       | 一般財源          |           |
|-------------------|---------|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------|-----------|
|                   |         |                 |                                                                                                                                                                                                                 |           | うち事業所税<br>充当額 |           |
| 土木費               | 道路橋梁費   | 道路維持修繕費         | 市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。<br>平成30年度は、交通量が多く劣化が進んでいる道路の舗装修繕工事を拡充して実施する。<br>(朝明川左岸1号線、天力須賀1号線 他)                                                                                               | 572,600   | 315,897       | 315,897   |
| 土木費               | 道路橋梁費   | 道路改良単独事業        | 市内一円の道路について、円滑に移動できる道路の整備を実施する。<br>平成30年度は、新たに、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。<br>(千歳小生線交差点)                                                                                                                      | 289,800   | 257,800       | 257,800   |
| 土木費               | 道路橋梁費   | 生活に身近な道路整備事業    | 土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体となって、より効果的な整備を実施する。                                                                                                                                               | 592,000   | 592,000       | 592,000   |
| 土木費               | 道路橋梁費   | 産業支援・生活拠点道路再生事業 | 臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、且つ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。<br>平成30年度は、劣化の進んでいる道路の再舗装工事を拡充して実施する。<br>(子酉八王子線、三重橋垂坂線 他)<br>また、新たに、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。<br>(西阿倉川62号線交差点) | 356,000   | 356,000       | 356,000   |
| 土木費               | 道路橋梁費   | 橋梁維持修繕費         | 橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕・再塗装を実施する。<br>平成30年度は、修繕、再塗装を拡充して実施する。(里橋再塗装)                                                                                                                                                  | 17,000    | 17,000        | 17,000    |
| 土木費               | 交通安全対策費 | 歩行者自転車空間整備事業    | 自転車の利用が多い駅から公共施設や学校を結ぶ路線など、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。<br>平成30年度は、歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。([歩行者空間]小古曽1号線 他 【自転車空間】赤堀小生線 他)                                                              | 18,000    | 18,000        | 18,000    |
| 「道路、橋梁その他の交通施設」 計 |         |                 |                                                                                                                                                                                                                 | 1,845,400 | 1,556,697     | 1,556,697 |

# 平成30年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

| 款                    | 項         | 事業名                     | 概要                                                                                                           | 予算額       | 一般財源      | うち事業所税    |
|----------------------|-----------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                      |           |                         |                                                                                                              |           |           | 充当額       |
| 総務費                  | 総務管理費     | 公共施設アセットマネジメント事業費(文化会館) | 施設の長寿命化を図るため、文化会館の計画的な予防保全を行う。<br>平成30年度は、外壁改修及び防水対策、ポンプ設備更新工事を行う。                                           | 320,000   | 320,000   | 320,000   |
| 総務費                  | 総務管理費     | 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業(推進計画)     | 霞ヶ浦緑地の運動施設の機能向上及び利用者の安全確保を図るため、プールや第2野球場スコアボードの更新工事を行う。平成30年度は、霞ヶ浦プール改修工事及び霞ヶ浦第2野球場スコアボード改修工事を行う。            | 313,000   | 291,761   | 272,128   |
| 教育費                  | 小学校費・中学校費 | 施設補修費(小・中)              | 学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。                                                                    | 431,460   | 431,460   | 431,460   |
| 教育費                  | 小学校費      | 通学路交通安全施設整備事業           | 通学路の交通安全確保のため、小規模な交通安全施設の整備を実施する。                                                                            | 24,200    | 24,200    | 24,200    |
| 教育費                  | 小学校費      | 海蔵小学校改築整備事業             | 学校施設整備計画に基づき、海蔵小学校の校舎改築工事を実施する。<br>平成30年度は、改築工事を実施する。                                                        | 471,130   | 329,782   | 329,782   |
| 教育費                  | 小学校費      | 大規模改修事業                 | 学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。平成30年度は、泊山小学校の改修工事、笹川東小学校のトイレ改修工事及び桜小学校の改修に向けた設計を実施する。 | 272,200   | 133,038   | 133,038   |
| 教育費                  | 小学校費・中学校費 | その他施設整備費(小・中)           | 学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。                                                                    | 260,435   | 260,435   | 260,435   |
| 教育費                  | 小学校費・中学校費 | 空調設備整備事業(小・中)           | 学校施設整備計画に基づき、小・中学校普通教室への空調設備の整備を実施する。<br>平成30年度は、空調設備の整備を行う事業者を選定する。                                         | 20,260    | 20,260    | 20,260    |
| 教育費                  | 中学校費      | 大規模改修事業                 | 学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。平成30年度は、楠中学校及び朝明中学校の改修に向けた設計を実施する。                     | 63,400    | 63,400    | 63,400    |
| 教育費                  | 幼稚園費      | 施設補修費(幼)                | 施設を適切に維持管理するため、幼稚園の小規模修繕・緊急修繕を行う。                                                                            | 15,600    | 15,600    | 15,600    |
| 「学校、図書館その他の教育文化施設」 計 |           |                         |                                                                                                              | 2,191,685 | 1,889,936 | 1,870,303 |
| 民生費                  | 児童福祉費     | 保育所整備事業                 | 公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。                                                                             | 37,500    | 37,500    | 37,500    |
| 「保育所その他の社会福祉施設」 計    |           |                         |                                                                                                              | 37,500    | 37,500    | 37,500    |
| 総 合 計                |           |                         |                                                                                                              | 4,074,585 | 3,484,133 | 3,464,500 |

# 平成30年度 都市計画税充当事業一覧表

(単位: 千円)

| 款   | 項     | 目             | 充 当 事 業                                                                                                                                                  | 予算額        | 一般財源       | 都市計画税<br>充当額 |
|-----|-------|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------|--------------|
| 土木費 | 都市計画費 | 土地区画整理費       | 土地区画整理事業特別会計繰出金<br>・地方債償還金及び地方債利子(土地区画整理事業特別会計)<br>末永・本郷土地区画整理事業                                                                                         | 203,293    | 203,293    | 75,710       |
| 土木費 | 都市計画費 | 街路事業費         | 街路単独事業費<br>・四日市中央線の歩道舗装の改修等<br>連続立体交差事業負担金<br>・県が実施する近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる負担金<br>鉄道施設耐震対策事業費<br>・鉄道事業者が行う耐震対策事業に対しての補助金                                   | 423,815    | 190,415    | 74,901       |
| 土木費 | 都市計画費 | 公園建設費         | 垂坂公園・羽津山緑地整備事業費<br>公園緑地整備単独事業費<br>・松寺公園の整備<br>公園緑地譲受費(垂坂公園・羽津山緑地)<br>・大気汚染対策緑地償還金<br>県公共事業費負担金<br>・北勢中央公園の整備にかかる負担金                                      | 222,155    | 201,355    | 79,205       |
| 土木費 | 下水道費  | 下水道整備費        | 下水道企業会計繰出金<br>・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分)<br>雨水幹線整備事業分<br>ポンプ場築造分 等<br>・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分)<br>流域下水道建設負担分<br>公共下水道管渠整備事業分<br>日永浄化センター建設事業分 等 | 6,829,700  | 6,829,700  | 1,826,762    |
| 公債費 | 公債費   | 地方債償還金及び地方債利子 | 地方債償還金及び地方債利子<br>街路築造事業分<br>公園整備事業分<br>都市下水路事業分(一般会計)                                                                                                    | 7,736,598  | 7,714,009  | 461,622      |
| 合 計 |       |               |                                                                                                                                                          | 15,415,561 | 15,138,772 | 2,518,200    |

## 対象事業

- ・都市計画事業… 道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

社会保障・税一体改革により、地方消費税（消費税率 8.0%のうち 1.7%）のうち、税率引き上げ分 0.7%（1%→1.7%）に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、「年金、医療、介護、子育て」の社会保障 4 経費に充てることとなっています。

平成 30 年度予算では、社会保障 4 経費に係る一般財源は 196.9 億円であり、地方消費税交付金 56.3 億円のうち、社会保障財源化分の 22.4 億円をこれらの事業に充当する予定です。

【社会保障4経費等に要する経費】 (単位: 千円)

| 事業名  |             | 経費         | 財源内訳       |           |            |
|------|-------------|------------|------------|-----------|------------|
|      |             |            | 特定財源       |           | 一般財源       |
|      |             |            | 国県支出金      | その他       |            |
| 社会福祉 | 障害者福祉事業     | 1,564,421  | 664,373    | 161,329   | 738,719    |
|      | 高齢者福祉事業     | 461,771    | 0          | 94,040    | 367,731    |
|      | 児童福祉事業      | 16,238,511 | 7,896,128  | 1,389,072 | 6,953,311  |
|      | 母子福祉事業      | 760,235    | 336,259    | 274       | 423,702    |
|      | 生活保護扶助事業    | 3,289,000  | 2,603,007  | 0         | 685,993    |
|      | 小計          | 22,313,938 | 11,499,767 | 1,644,715 | 9,169,456  |
| 社会保険 | 介護保険事業      | 3,266,072  | 30,234     | 0         | 3,235,838  |
|      | 国民健康保険事業    | 1,733,757  | 1,008,421  | 0         | 725,336    |
|      | 後期高齢者医療保険事業 | 3,147,598  | 463,356    | 0         | 2,684,242  |
|      | 小計          | 8,147,427  | 1,502,011  | 0         | 6,645,416  |
| 保健衛生 | 母子保健事業      | 352,599    | 13,132     | 169       | 339,298    |
|      | 成人保健事業      | 858,349    | 10,771     | 116,278   | 731,300    |
|      | 予防接種事業      | 934,906    | 1,021      | 66,818    | 867,067    |
|      | 保健所事業       | 502,661    | 5,605      | 632       | 496,424    |
|      | 病院事業        | 1,351,733  | 0          | 34,438    | 1,317,295  |
|      | その他保健衛生事業   | 132,723    | 0          | 5,410     | 127,313    |
|      | 小計          | 4,132,971  | 30,529     | 223,745   | 3,878,697  |
| 合計   |             | 34,594,336 | 13,032,307 | 1,868,460 | 19,693,569 |

社会保障 4 経費に係る一般財源の内訳

○社会保障の充実

消費税率の引き上げに伴い、国は「子ども・子育て支援の充実、医療・介護の充実、年金制度の改善」に引き上げ分の一部を充てるものとしています。

本市では、社会保障 4 経費に係る一般財源 196.9 億円のうち、特に「社会保障の充実」のために要する経費 23.7 億円（下表参照）に対し、地方消費税交付金（社会保障財源化分） 22.4 億円を優先的に充当して対応します。

| (単位: 千円)  |                         |           |           |
|-----------|-------------------------|-----------|-----------|
| 事項        | 事業名                     | 経費        | 一般財源      |
| 子ども・子育て支援 | 延長保育事業費補助金              | 48,500    | 33,198    |
|           | 病児保育室管理運営費              | 33,769    | 14,100    |
|           | 学童保育事業費                 | 472,172   | 200,313   |
|           | 子育て支援ショートステイ事業費         | 4,287     | 1,640     |
|           | こんにちは赤ちゃん訪問事業費          | 8,913     | 2,971     |
|           | 児童虐待防止対策事業費             | 4,528     | 4,294     |
|           | 私立幼稚園一時預かり事業費           | 7,708     | 2,570     |
|           | 一時保育事業費補助金              | 28,442    | 9,962     |
|           | 子育て支援センター事業費            | 1,718     | 1,346     |
|           | 地域子育て支援拠点事業費補助金         | 57,311    | 19,105    |
|           | ファミリー・サポート・センター事業費      | 11,769    | 4,920     |
|           | 幼稚園事務費事業費               | 309,396   | 125,051   |
|           | 保育所事務費事業費(児童一般分)        | 3,635,839 | 1,194,792 |
|           | 地域型保育事業費                | 482,284   | 138,001   |
|           | 民間保育所等整備事業費             | 895,951   | 256,676   |
| 医療・介護     | 認知症総合支援事業費(介護特会)        | 49,235    | 9,478     |
|           | 上記事業にかかる人件費             | 3,705     | 714       |
|           | 地域ケア会議推進事業費(介護特会)       | 1,999     | 384       |
|           | 生活支援コーディネーター事業費(介護特会)   | 24,423    | 4,702     |
|           | 在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)    | 21,025    | 4,047     |
|           | 国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) | 876,422   | 219,106   |
|           | 国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分) | 468,142   | 117,037   |
|           | 介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分) | 40,312    | 10,078    |
| 合計        |                         | 7,487,850 | 2,374,485 |